

ESG
2025



株式会社 **ダイセキ環境ソリューション**

－ 私たちの使命 －

私たちは、日本を代表する 環境リバリューストラクチャー 創造企業として、 持続可能な社会と人々の幸せを 創り続けます。

私たちは、「社会的に不要になったり、負の環境影響を与えるものに対し、工夫を凝らし、再び価値をつける新しい仕組み（環境リバリューストラクチャー）」を創造して、環境課題を解決します。

会社概要

名 称：株式会社ダイセキ環境ソリューション(証券コード 1712)
Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.

設 立：1996年11月1日

資 本 金：22億8,746万8,700円

社 員 数：311名(2024年2月末現在)

事業展開：日本国内

業務内容：土壌汚染調査、汚染土壌処理および工事、産業廃棄物処理および収集運搬、環境分析、環境コンサルティング、廃石膏ボードリサイクル、固化材製造販売、廃食油のバイオ燃料化、PCB廃棄物収集運搬およびコンサルティング、太陽光パネル処理、埋設廃棄物除去工事、一般廃棄物収集運搬、営繕事業、古紙回収・リサイクル



ESG 報告書について

公開日：2025年8月31日

公開頻度：年1回

報告期間：2024年3月1日～2025年2月28日(一部、報告期間外の記事も掲載しています。)

対象範囲：株式会社ダイセキ環境ソリューション

(連結子会社)株式会社グリーンアローズ中部、株式会社グリーンアローズ九州、

株式会社杉本商事、有限会社杉本紙業

お問合せ：事業推進部事業統括課(電話:052-819-5310)

表紙：(タイトル)早瀬 梨美子、(画像)森田 沙也香、村田 真吾

目次

1.	トップメッセージ	3
2.	経営情報	7
(1)	ミッション・VISION2030	7
(2)	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	9
(3)	業績ハイライト	10
(4)	中期経営計画	11
	特集：容器包装プラスチックリサイクル事業への参入	13
(5)	事業紹介	15
3.	環境	28
(1)	気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures: TCFD)	28
(2)	地球温暖化対策（温室効果ガス排出量）	29
(3)	環境マネジメントシステム（EMS）	30
(4)	環境管理	30
(5)	マスマランス（物質収支）	31
4.	人的資本	32
(1)	社員の能力向上と多様性から生み出す多様な仕事	32
(2)	資格手当新設（資格取得推進）	35
(3)	新入社員研修リニューアル	35
(4)	キャリアデザイン研修	35
(5)	内定者フォローアップ	36
(6)	改善提案制度	37
(7)	継続中の人的資本開発・育成制度、内部コミュニケーション活性化、WLB改善制度	38
(8)	サークル活動	39
	コラム：VISION2030策定までの歩み	40
5.	地域・社会	41
(1)	災害廃棄物処理	41
(2)	社会貢献活動	43
(3)	育児休業	45
6.	安全	46
(1)	安全文化の醸成	46
(2)	2024年度の事故発生状況	47
(3)	交通事故の撲滅に向けて	48
(4)	組織的な安全活動	48
(5)	健康経営宣言について	49
7.	ガバナンス	50
(1)	コーポレートガバナンス	50
(2)	コンプライアンス	52
(3)	リスクマネジメント	54
	特集：社外取締役インタビュー 堀部 隆司	55
	巻末資料	56

1. トップメッセージ

ご挨拶

当社グループは、環境リバリューストラクチャー創造企業として、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクルや環境分野への展開も積極的に進めてまいりました。昨年より静岡市内の事業用地を新たに取得し、廃石膏ボードリサイクルの新工場設置と、新規事業であるプラスチックリサイクル工場の建設計画も進めています。コア事業である土壌事業と、資源リサイクル事業の売上比率を同規模とする中期経営計画は、着実に前進しつつあります。昨年度の決算では前期に受注した複数の大型案件が収束した影響で前年同期では減収減益となりましたが、計画対比では売上・営業利益で計画を達成し、順調に推移しました。コンサル営業・売上比率は前期の36.3%から40.4%へ上昇するなど、KPIを活用したコンサル営業活動の成果もあらわれました。今後、土壌事業ではコンサル営業の一層の強化により、稼働率を向上させ利益を拡大し、資源リサイクル事業では、新規投資・M&Aで安定的に利益を成長させ、株主の皆さまには安定した増配継続方針で、更なる企業価値の向上を目指します。



代表取締役社長 山本浩也

また、昨年は、事故件数の増加や、社内ルールの不徹底等の安全・法令遵守（コンプライアンス）が課題として挙げられました。安全・コンプライアンスは「事業・業績の大前提」です。事故の情報共有と再発防止策の徹底、ルールを守る企業文化を定着させて組織基盤の強化を図りつつ、KGI（業績数値）追及を目指していききたいと思います。

そして、昨年は、私たちのありたい姿を示した新しい「VISION2030」を策定しています。前身となるVISION2025では、大きな3つの目標を掲げ、社員一丸となって多くの施策を実現し、確実に目標達成に近づきつつありましたが、まだまだ目標は未達成、引き続き取り組むべき課題も明確になりました。この経験を糧に、VISION2025を引き継ぐ「VISION2030」を定め、その実現に向けて次なる一步を踏み出しています。

VISION2030を実現するのは私たち一人ひとりです。持続可能な社会と人々の幸せを創り続けるため、困難があっても築き上げた経験と一人ひとりが持てる力を結集し、グループ一丸となってVISION2030の達成を目指していきたいと思っております。

当社を取り巻く市場状況

○ 土壤汚染調査・処理事業の状況とその対応策

前年業績を牽引した大規模工場地中埋設廃棄物・汚染土壌撤去工事案件が収束し、当連結会計年度では減収減益となりました。しかしながら、関東での大規模汚染土壌処理・工事案件など、翌期も継続が見込まれる高付加価値案件の受注獲得があり、当連結会計年度の業績に寄与しました。これにより、売上高と営業利益ともに計画を上回り、順調に推移しております。その結果、土壤汚染調査・処理事業におきましては、売上高14,348百万円(前年同期比26.1%減)、営業利益1,990百万円(同27.1%減)となりました。

【対応策】

- ✓ 全国エリアで対応可能なワンストップソリューションという総合・対応力をフル活用するコンサルティング営業を展開、業務獲得を推進すると共に、営業ツールの作成、技術部門社員の知見活用等、各種の営業支援を行いコンサル力の強化を図っています。
- ✓ 土壌処理では脱セメント化を図り、調査工事ではコンサル営業を強化し、調査工事の規模・件数拡大を図ります。分析品質向上と事業部連携で調査拡大・全社業務品質向上を支援します。

○ 資源リサイクル事業の状況とその対応策

PCB（ポリ塩化ビフェニル）事業は、2027年3月末までの処理期限に向けた駆け込み需要があり、売上及び利益は好調な結果となりました。連結子会社であるグリーンアローズ中部及びグリーンアローズ九州においては、廃石膏ボードの入荷量は底堅く推移し、売上・利益ともに安定的な業績となりました。また前中間連結会計期間から連結子会社となった杉本商事は、夏場の廃ペットボトルの処理数量増加等により連結業績に貢献いたしました。その結果、資源リサイクル事業におきましては、売上高5,851百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益1,081百万円(同7.4%増)となりました。なお、BDF（バイオディーゼル燃料）事業は、将来キャッシュ・フローの回収可能性を鑑み、当連結会計年度において減損損失83百万円を計上しました。

【対応策】

- ✓ PCB事業：特措法¹⁾ 期限後の事業の方向性を検証しつつ、関連業務の拡販を図ります。
- ✓ BDF事業：市場が求める製品・サービスを提供すると共に、収益構造の安定化を図ります。
- ✓ グリーンアローズ中部：新工場開業へ向けた体制構築と戦略的広域営業を展開する共に、総合力を発揮するためグループ連携体制を強化しています。
- ✓ グリーンアローズ九州：戦略的広域営業を着実に実行し、競争力強化のため、受入対象の拡大を図っています。
- ✓ 杉本商事・杉本紙業：マネジメント組織体制の強化、人員採用と定着化促進、安全・法令遵守の社内レベル向上、既存事業の強化、拡大等の施策を展開しています。

経営上の対処すべき課題

環境に対する社会的な関心は、ますます多面的に広がることが予想されており、同時に地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、我が国においても様々な面での法制化が進展しております。また、「土壤汚染対策法」の改正を受けて、今後は規制強化の効果が浸透するなかで、それに対応する事業展開が求められています。

今後は、受注活動の更なる広域化を図るとともに土壌汚染調査・処理技術の向上に努め、顧客のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。加えて、限りある資源の有効活用が求められている今、環境問題に対応していく企業として、土壌汚染調査・処理事業とともに、廃石膏ボードや廃食油のリサイクル、古紙・段ボールの回収といった「資源リサイクル事業」についても推進していきます。

¹⁾ 特措法：ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

① 人的資本の開発及び育成

当社グループの主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社グループの使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社グループが成長するための重要な要素であると認識しております。そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人的資本の開発及び育成を積極的に進めるとともに、人財の確保を進めてまいります。

サステナブルな成長に向けて

社員の声を活かして働き甲斐のある組織の形成を目指すとともに、全社で有為な人財の中途採用を推進し企業体力の向上を図ります。

若手社員の意見や社員の自己申告を踏まえた研修やジョブローテーション等を通して、個人の成長が会社の発展に繋がる仕組み作りに取り組んでいます。

新規事業の推進・既存事業の拡大を見据え、それらに求められる人財を採用するための施策の強化を図っています。

営業事務の効率化等を目的とするプロジェクトチームを編成、事業部毎に担当者を配置し、親会社出向経験者の知見も活かしつつ、社内体制システムの整備、抜本的強化を図っています。

安全対策と設備保全を一体管理することで、安全への取組運用を強化しました。

大規模企業グループ経験者を起用し、グループ内部統制などの管理レベルを向上させています。

② 事業所展開

当社では、全国の営業エリアを、本社、東京本社、関西支社の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター、弥富リサイクルセンター、横浜生麦リサイクルセンター、横浜恵比須リサイクルセンター、大阪リサイクルセンター、岐阜リサイクルセンターを主たる活動拠点として対応しております。

今後の当社グループの成長には、さらに地域に密着した営業展開と、3営業拠点以外の地域の需要の開拓が重要な要素になると考えております。

当社グループとしては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え事業展開を行う一方、中国・九州地区を含め、各地区での営業強化のための人員、設備の充実を順次積極的に進めているところであります。

西日本事業部での取引増加に伴い、活動質量向上・人財獲得を図るため、事務所を工場地帯から地下鉄駅近くの都心オフィスに移動させています。

③ 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社グループは、自社の保有する調査・分析機能及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

マテリアリティ(経営上の重要課題)

当社におけるマテリアリティに対する取り組みについて申し上げます。²⁾

環境



ダイセキグループとしてCDPのAリストに認定されました。これは世界の約2.3万社中の0.6%で、日本国内では155社と、非常に少ない中の1社として認定されたもので、グループ全体の環境保全・気候変動に対する取組が高く評価された結果と考えています。

人



社員の将来設計やスキルアップ、会社の持続的な業績向上の実現を目的に、業務実績や評価が高く、モチベーションも高い社員がより活躍できる場を提供するため、人事制度を改定し、資格手当を導入、役割給も増額しました。物価の上昇が続く中、生活支援も考慮し、給与のベースアップを行いました。人財育成面では、社員一人一人に寄り添い、スキルマトリクスを活用した体系的教育・育成を行っています。

安全



労働安全衛生法令の改正に伴い、化学物質管理体制、リスクアセスメント、マニュアルの整備等、労働衛生側面の充実を図りました。

地域・社会



被災地の要請に応じた災害廃棄物の処理や、自治体が行う災害廃棄物処理の訓練や演習に協力しています。

ガバナンス



監査等委員会に新しい社外取締役を招聘しました。企業経営や環境行政に関し経験豊富な方に、監査等委員として当社取締役の職務の執行状況を監査いただくことで、経営意思決定の健全性や透明性の向上を図っています。

VISION2030について

VISION2030の実現には、「土壌事業」と「資源リサイクル事業」の双方の成長が不可欠であり、土壌シェア拡大と新規事業成長が相互に補完し事業ポートフォリオを最適化することが必要です。そのため役員を含めた人員配置を大幅に変更しました。新規事業成長の着実な実行のため各役員の役割も変更し、事業拡大のため特命執行役員を配置しています。資源リサイクル事業を守りから攻めの体制となるよう人事異動を行い、組織体制を強化しました。

2025年度は、VISION2030の初年度となりますが、2030年までの6年間はあっという間の短い期間です。スピード感を持って、できるものからドンドン実現していきます。

このESG報告書について

このESG報告書は、すべてのステークホルダーから私たちへの「通信簿」だと考えています。皆さまにご評価いただけるよう役員・社員一同力を合わせて努力してまいります。

私たちが事業目的を達成しながら、皆さまの期待に応え、成長し続けられるよう、今後ともご指導ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

²⁾ 2023年度から変更ありません。

2. 経営情報

(1) ミッション・VISION2030



VISION2025の思いをつなぎ未来を創る

2015年にスタートした「VISION2025」は、力を合わせて創り上げた、私たちの未来への約束でした。この10年の道のりの中で、目標に向かって共に進み、多くの成果を積み重ねると同時に、困難を乗り越える強さを育んできました。

「VISION2030」は、これまでの経験や想いを受け継ぎ、さらに未来へ向けて挑戦し続けるために、社員が中心となり全役職員の知恵と想いを結集して創り上げました。

このビジョンには、これからの私たちの進むべき道と、その先に広がる可能性が描かれています。私たちはこれからも、互いに支え合い、共に成長しながら、このビジョンに込めた想いを未来へ繋いでいきます。

持続的な未来へ進化するリーディングカンパニーを目指して



ミッションの実現と持続可能な未来を目指し、3つの方針を設定しています。1つ目は『**環境事業の進化と成長**』です。当社事業は環境問題の解決に繋がるため、当社のコア事業の成長と進化を目指します。2つ目は、シナジーの創造です。『**多様性×可能性**』から新たな価値創造を目指します。3つ目は、『**人財**』です。一人ひとりの成長ややりがいを後押し、チーム全体で未来を創れる職場を目指します。

新たな価値創造へ

環境	人	地域社会	安全	ガバナンス
環境リバリューストラクチャーにより、持続可能な未来を創ります。	働く人一人ひとりが成長し、やりがいを感じる職場環境を共に作ります。	地域社会との共生を通じて、未来の子供たちにも知ってもらえる企業となります。	関わる人々が安心して働ける安全文化を醸成します。	透明性と実行性の高いガバナンス体制を構築し、健全で持続可能な成長を遂げます。
Environment	People	Community	Safety	Governance
重要課題解決に向けて	重要課題解決に向けて	重要課題解決に向けて	重要課題解決に向けて	重要課題解決に向けて
コンサルティング営業の徹底的追求	採用・配置の最適解を追求	地域とのコミュニケーション活動推進	安全予算の確保	コンプライアンス文化の醸成
技術力活用による処理多角化推進	教育体制の充実と実行	社内広報、社外広報の充実	自動化、機械化推進による安全強化	実効性のある監査機能強化
新たな事業領域への参入	評価・報酬の見直し検討着手	災害復旧復興支援	安全対策組織の強化	リスク管理強化
地球温暖化対策目標達成に向けた行動	社内制度の見直しと社員満足度の定義化		安全教育の更なる徹底	

VISION2030の実現に向けて、5つの重要課題（マテリアリティ）の観点からそれぞれ具体的な施策を検討していきます。グループ丸となり目指すべきゴールを見据えた課題に向かって、環境リバリューストラクチャー創造企業として新たな価値を創造し続け、持続可能な企業の成長と幸せの実現を目指します。

今後も私たちの目指す姿の実現を目指すことで、今まで以上にお客さま、パートナー、協力会社、株主、社員、地域社会など、多様なステークホルダーの皆様からの信頼と期待に応えられる企業として成長し続けたいと考えています。

VISION2025の具体的な取り組みの成果



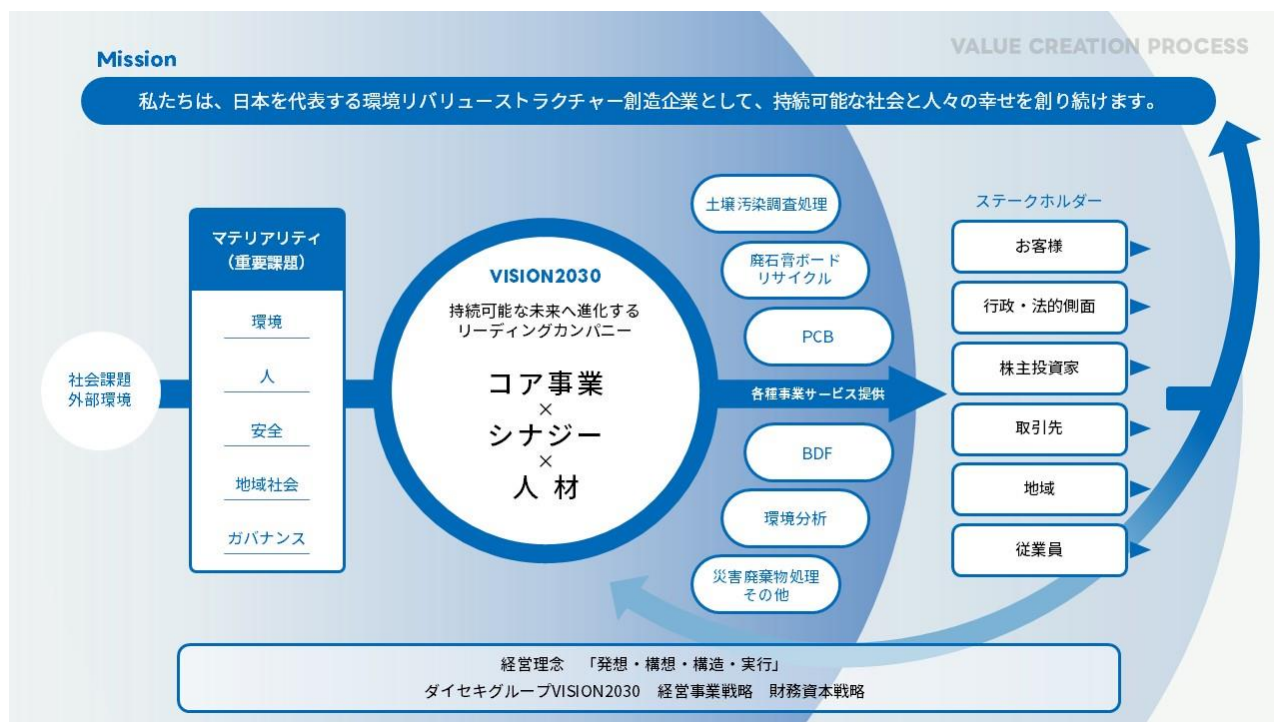
土壌事業の拡大

2017から2019年にかけて、弥富リサイクルセンター（愛知県弥富市）、横浜恵比須リサイクルセンター（横浜市神奈川区）、岐阜リサイクルセンター（岐阜県可児市）を建設し、汚染土壌の浄化処理事業を拡大すると共に、会社全体での分別処理量を向上させた他、ブラウンフィールド（汚染土地）の買取・再生スキームである土地再生流動化事業や、土壌・地下水汚染にかかる調査・対策に必要な費用を想定し、かかる費用を事前に確定させて対策工事費用の上振れリスクをお引き受けするコストキャップ保証等により土壌事業の領域の拡大に取り組みました。

新規事業拡大

2016年にグリーンアローズ中部名港工場を開設し、廃石膏粉を使用した土壌固化材の製造を開始しました。2021年は資源リサイクル事業の関連事業拡大を目的に、貨物利用運送の事業登録をしました。太陽光パネル処理事業を開始し、2023年には杉本商事との資本業務提携により廃プラスチック、古紙及び一般廃棄物のリサイクルへ事業領域を拡大しました。

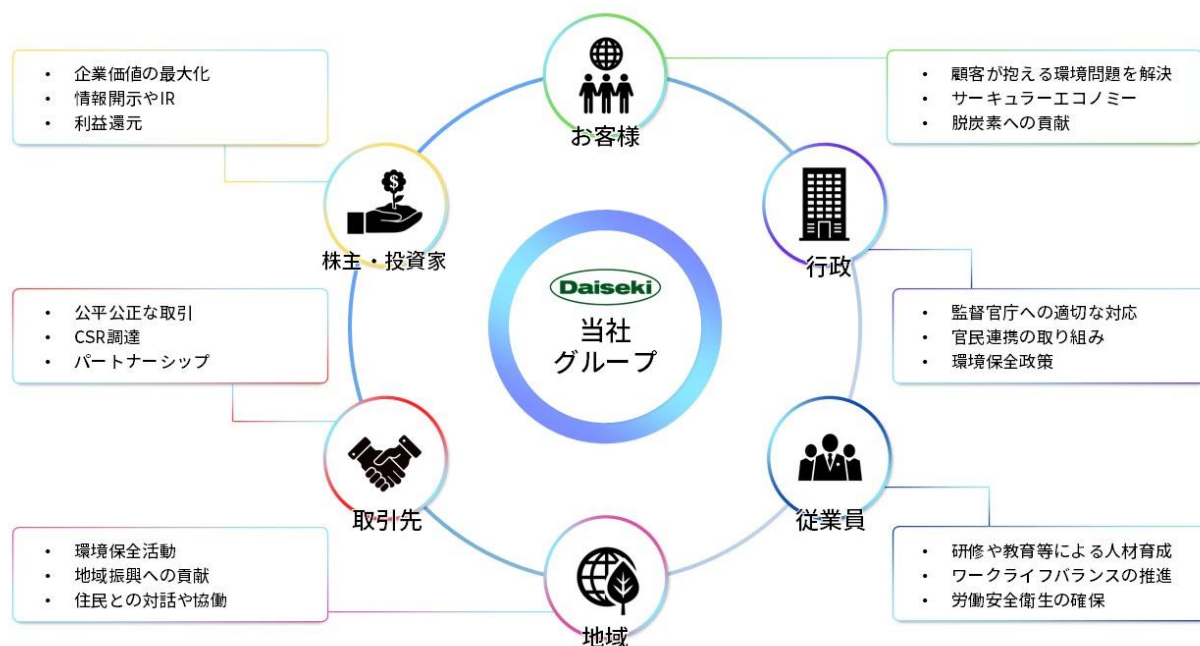
（２）ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ



上場企業であるダイセキ環境ソリューションには数多くのステークホルダーが存在します。お客様、行政機関、株主投資家の皆さま、社員、協力業者を始めとする取引先、地域・社会の皆さまのご理解・ご支援のおかげで当社は存続が可能となります。

当社グループ³⁾は、「VISION2030」の達成やサステナブル経営のために、事業戦略及び資本コストを意識した財務・資本戦略を策定し、その実現を図ってまいります。事業の成果は、各ステークホルダーに還元しつつ、更なる成長に向けた投資を行うことで企業価値の向上を図っていきたいと考えています。

³⁾ (株)ダイセキ環境ソリューション、(株)グリーンアローズ中部、(株)グリーンアローズ九州、(株)杉本商事、(有)杉本紙業

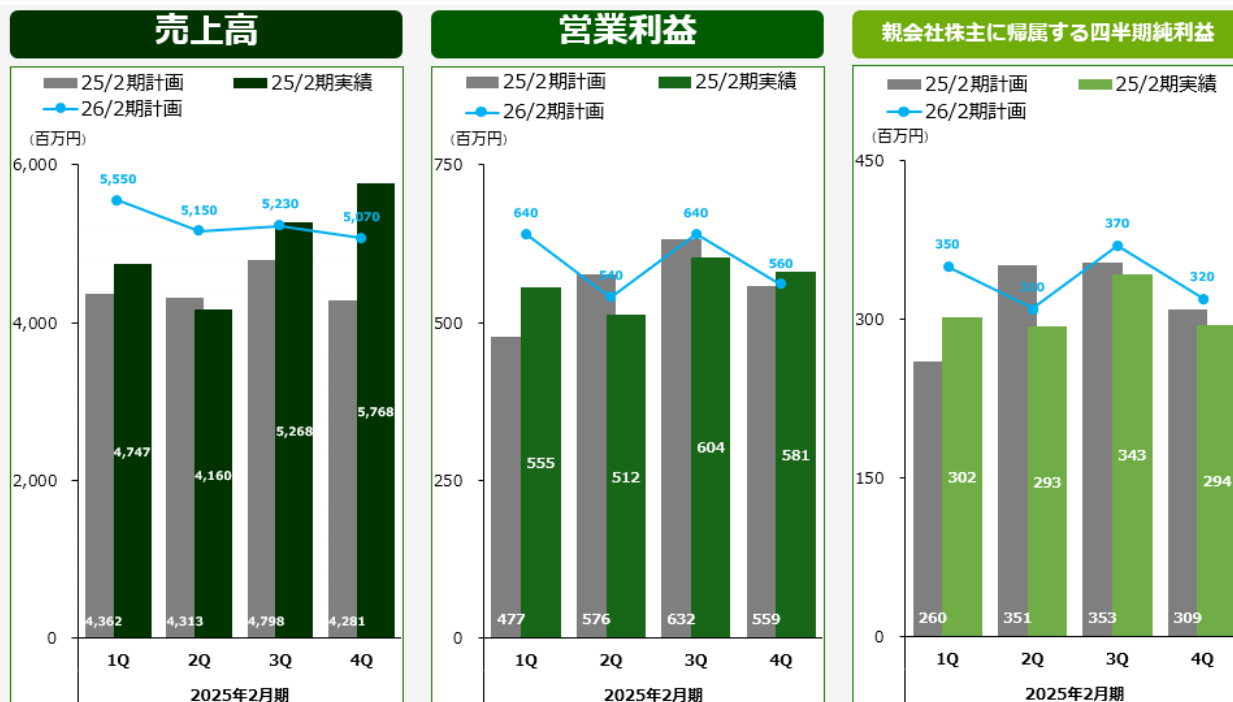


(3) 業績ハイライト

過去最高益を更新した前年度に比べて2025年2月期は減収減益の計画でした。大規模土壌処理・工事案件が順調に推移したことや、資源リサイクル事業の安定した業績がグループ全体の売上及び利益の下支えとなり、通期では売上高の計画対比112%、営業利益100%と計画を達成しました。また、コンサル営業やダイセキグループ間連携のKPIも順調に進捗しました。

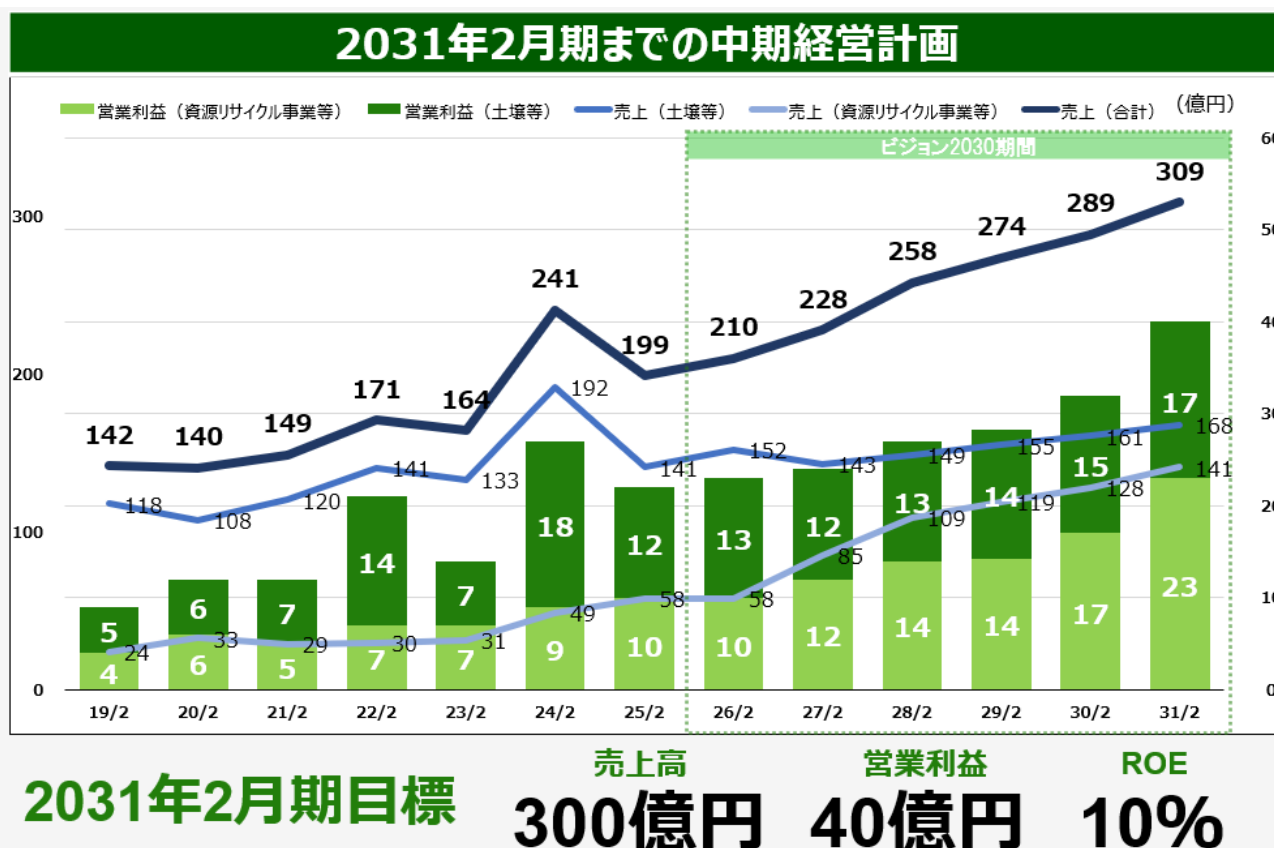
連結業績計画実績比較

売上高、営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計画実績比較



(4) 中期経営計画

前年度に中期経営計画を発表しました。過去20年間で当社グループは着実に成長を続けてきましたが、市場環境の変化への対応やボラティリティ低減のため、特に、資源リサイクル事業への投資を積極的に行うことで、事業ポートフォリオの変革を推進していきます。VISION2030の初年度にあたる今期(2026年2月度)はグリーンアローズ中部の静岡工場の開設や静岡プラ事業への大型投資などを計画しています。



中期経営計画達成のため、市場環境の変化に対応した経営戦略を実行します。

土壌事業では、国内製造拠点再編等の機会をコンサル営業強化により確実にとらえ、更なるシェア獲得を目指します。大型の設備投資は行わず、既存設備の稼働率向上等によりキャッシュ創出力を強化します。

資源リサイクル事業では、外部環境が追い風の中、積極的な投資を実行し、資本業務提携や新規事業立ち上げにより、新規市場にも積極的に参入し、より安定した収益基盤を確立します。

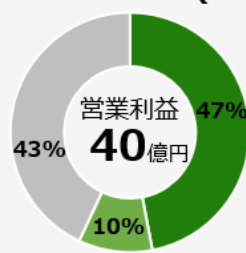
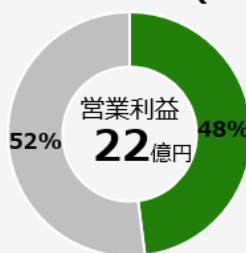
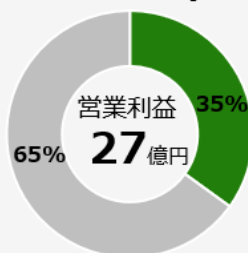
これらの取組により、2031年2月期の営業利益で、土壌事業は17億円、資源リサイクル事業は23億円、うち4億円は資本業務提携により計上できるよう事業ポートフォリオの変革を実現していきます。

事業ポートフォリオの推移

2024年2月期(前期)

2025年2月期(当期)

2031年2月期(中計)



■ 資源リサイクル事業
■ M&A等
■ 土壌事業

市場環境の変化に対応した経営戦略の実行

土壌汚染調査・処理事業

- 国内製造拠点再編等の機会をコンサル営業強化により確実に捉え、更なるシェア獲得を目指します。
- 既存設備の稼働率の向上等、資産の有効活用によるキャッシュ創出力を強化します。

⇒市場環境の変化に的確に対応し、市場シェアの拡大と付加価値の向上を図ります。

資源リサイクル事業・新規事業

- 外部環境が追い風の中、積極的な投資を行います。（5年間で100億円規模を想定）
- 経営リソース優先投下・M & Aや新規事業を推進します。

⇒新規市場に積極参入し、より安定した収益基盤の確立を図ります。

サステナブルな成長のための収益基盤の強化と環境整備

人的資本の強化

- スキル・マトリックスによる人財の「見える化」とそれを利用した人材育成を強化します。
- 働きがいの推進や職員とのエンゲージメントを向上させます。
- ダイバーシティ経営を推進します。

⇒戦略を支える人財を確保し個々が活躍できる環境を整備、グループ社員一丸で動ける組織の構築

情報資産の活用強化

- 営業情報等の有効利用できる基盤を構築し活用します。
- デジタルトランスフォーメーション（DX）等による作業効率の向上を図ります。

⇒生産性向上による競争力の強化

コーポレートガバナンス体制の強化

- 経営経験者の社外取締役招聘します。
- 報酬及び指名委員会を充実させます。

⇒更なるガバナンス体制の強化

継続的な企業価値の向上を目指す

財務基盤の強化

- 資本コスト（WACC）や資本収益性（ROIC・ROE）の把握・公表を継続します。
- 資本コストを意識した投資や自己株式の取得など安定した株主還元を目指します。
- 財務健全性の向上（キャッシュ・フローの健全化）を図ります。

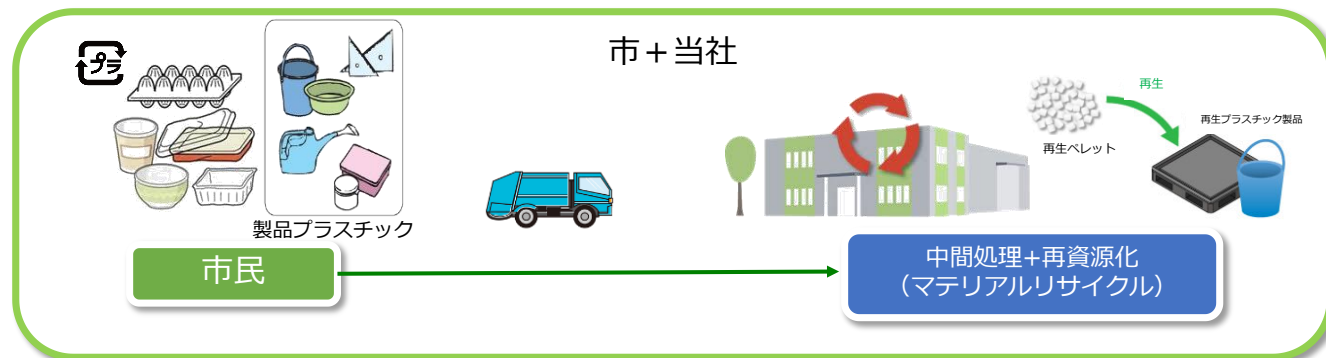
開示・対話の更なる強化

- ESG投資への対策として、ESG報告書を開示し、「環境」「人」「安全」「地域・社会」「ガバナンス」の5つの重要課題を解決し持続可能な成長を目指します。
- PR情報等の積極開示により企業ブランド価値の向上を図ります。

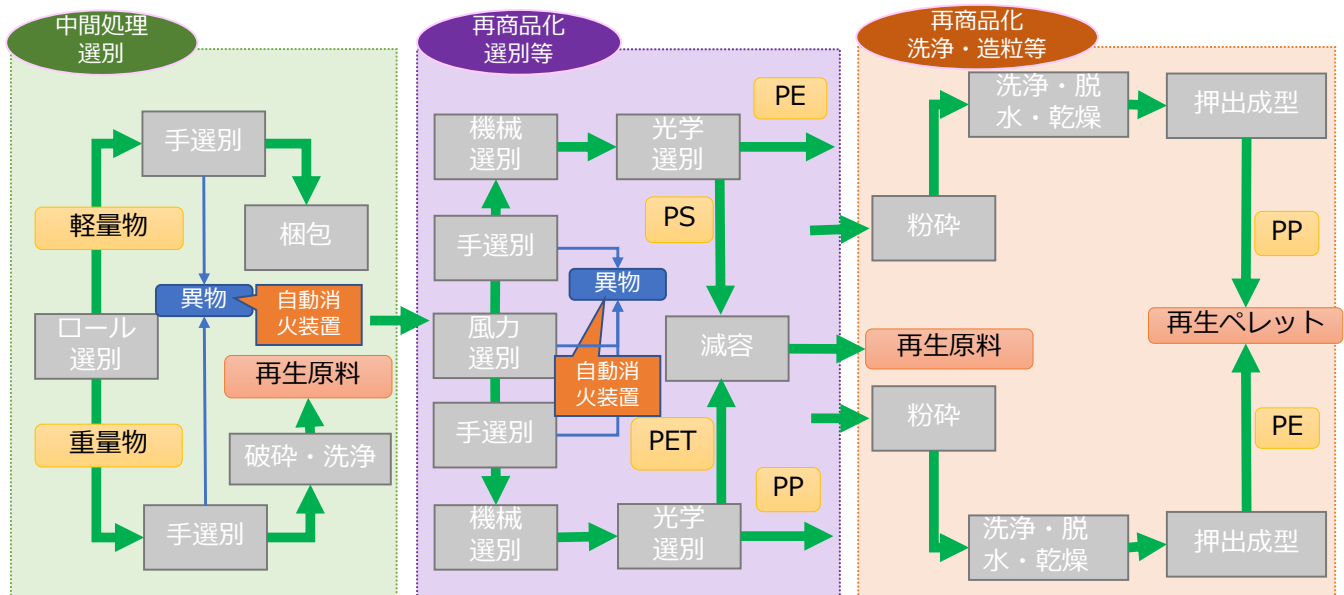
特集：容器包装プラスチックリサイクル事業への参入

静岡市はプラスチック製容器包装を市内清掃工場にて焼却処理しておりますが(令和6年時点)、令和5年8月の市長定例会見において、CO₂削減効果や費用面から、プラスチック資源として分別収集し再商品化する方式に転換する旨を公表しました。

当社は「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」及び「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、**静岡市が一般家庭から収集したプラスチック資源**(一般廃棄物)を中間処理施設で不適合物等を選別し、再商品化(マテリアルリサイクル)施設にて**再生ペレット**等を製造する事業を実施します。それにより、静岡市の目指す**プラスチック資源の市内完結リサイクル**が実現可能となります。



処理フロー



市民の環境学習の機会の提供等(見学受け入れ、セミナーの開催)

市民から回収したプラスチック資源が、どのように再資源化されていくのか、プラスチックの再資源化の工程（①不適合物の選別②樹脂選別③造粒）を学んでもらいます。実際にプラスチック資源として回収できるもの回収できないものの選別を行い、プラスチック資源は何なのか、不適合物は何なのかを理解していただきます。また、市と協力してごみ全般の分別、SDGsについて教育等、環境問題の学びの機会の場としていきます。



プラスチック資源として回収できるものできないもの(出典：岡山市環境局環境部環境事業課 HP)

(5) 事業紹介

One Stop Solution

土壌汚染対策事業

企業が健全な事業運営を行うため、事業用地の土壌汚染の把握および対策は重要課題の一つです。

有害物質を取り扱う工場の廃止や大規模な土地開発などを行う場合は、土壌汚染の調査を行い、汚染が認められた場合は健康被害のリスクに応じた対策を行うよう法令で義務付けられています。

土壌汚染は土地の売却価格や活用方法に大きな影響を及ぼすため、汚染の放置は大きな事業リスクとなります。

実際に汚染土壌の処理や対策工事を行うには、土壌汚染対策法をはじめとする関連法規の深い理解のみならず、現場ごとの臨機応変な対応が必要不可欠です。土地所有者や近隣住民、行政などの様々なステークホルダーと連携しながら、現場の土質や汚染状況をふまえお客様にとって最適な対策を提供することが求められています。

当社は土壌汚染対策のコンサルティングから調査、分析、処理・対策工事を自社で一貫して行うことができる「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」であり、お客様の抱える土壌汚染に関するどのようなお悩みに対しても最適な解決策を提示できることが強みです。土壌汚染に関するお困りごとは汚染土壌処理・対策工事まで、当社の社員にすべてお任せください。

また当社は土壌汚染対策法の施行前から対策事業に取り組んでおり、長年にわたり様々な実績と経験を蓄積してきました。今後もお客様一人ひとりにとって最適なご提案ができるよう尽力し、より多くのお客様に任せて頂けるよう社員一丸となって取り組んでまいります。

土壌汚染対策事業の流れ

土壌環境コンサルティング

土壌汚染の可能性のある土地を所有または使用しているお客様に対して、最適な対策手法をご提案します。土壌汚染専門会社かつ法令に定められた指定調査機関として、土壌調査から対策工事まで一連のコンサルティングを提供しております。

土壌調査

当社技術スタッフが低コストかつ迅速な土壌調査を実施します。資料等調査から詳細調査まで一連の調査を行っており、お客様のご要望に合わせた最適な調査を提案しております。



人為等由来汚染調査、自然由来汚染調査、水面埋立て土砂由来汚染調査、条例に基づく土壌汚染調査等、各種調査手法に応じた調査が可能です。

また、調査・対策費用を早期に確定させ、上振れを防ぐコストキャップ保証も提供しています。

【人為等由来汚染調査の流れ】

フェーズ①：資料等調査（地歴調査）

土地の利用履歴や有害物質の使用状況などの情報を公的資料や現地踏査・ヒアリングなどを通して収集し、地歴調査を行います。また調査結果に基づき、対象地を土壌汚染の可能性に応じて区分します。

フェーズ②：概況調査（表層調査）

土壌ガスや表層の土壌を採取・分析する概況調査を行い、対象地の土壌汚染の有無を平面的に判断します。

フェーズ③：詳細調査（ボーリング調査）

対策工事や汚染土壌処理を適切に行うため、概況調査で汚染が確認された区画や対象物質について、詳細調査で調査対象地の汚染エリア（深さ方向など）を絞り込み土壌や地下水の汚染状況を定量化します。

なお、土壌中のダイオキシン類やP F A S、埋設廃棄物のアスベスト含有分析など、対象地に関連する各種環境リスクにも対応可能です。

環境分析

当社名古屋本社の分析ラボで正確かつ公正な計量証明サービスを提供しています。

土壌調査で得られた試料に対し、土壌汚染対策法に定められた特定有害物質の分析を行い、土壌汚染の有無とその程度を判定します。

また、当社は、産業廃棄物の有害物質の含有分析、地下水や排水の水質分析、蛍光X線分析による組成分析、工事中のモニタリングのための分析なども提供しており、土壌汚染対策に関連して生じた様々な環境リスクに関するお客様のご要望に、幅広い分析サービスで対応することが可能です。



汚染土壌処理・対策工事

お客様のご要望のもと、土壌汚染の調査結果に応じた最適な汚染土壌処理・対策工事を提案しています。

汚染土壌処理では、掘削除去した汚染土壌を国内6か所の自社施設に運搬処理し、主にセメントリサイクルを行っています。浄化等処理を行った土壌は、埋戻し材や建設資材として使用することも可能です。

掘削除去を行わず、現場で汚染土壌の不溶化や封じ込め等を行う対策工事も提供しており、実績も多数あります。



土壌汚染地活用コンサルティング

土壌汚染が存在する土地の利活用に関するお客様の各種ご相談に対応しています。行政への対応方法からリスクコミュニケーション、ブラウンフィールド（土壌汚染などにより利用が難しい土地）に関するコンサルティングなど幅広く提供しております。

法令で調査義務が生じた土地、調査で土壌汚染の存在が確認されている土地における工場操業等の継続、形質変更時要届出区域等における土地の形質変更方法に関する各種提案も行っておりますので、お気軽にご相談ください。



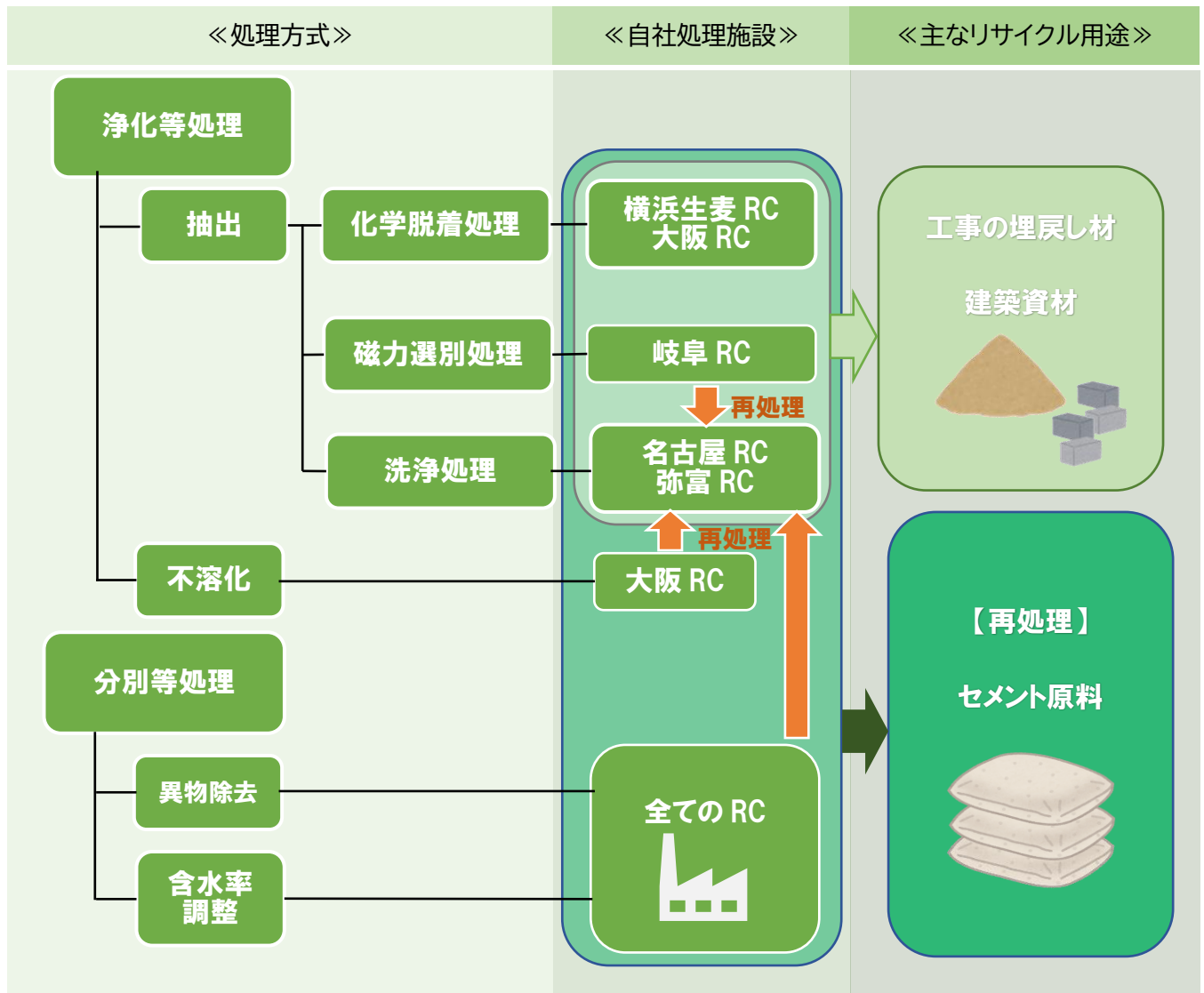
汚染土壌処理

当社では、土壌汚染問題に対して土壌資源を最大限に有効利用し、再資源化を行うための無駄のない処理方法を複数採用し、お客様の土地の土壌の汚染状態に応じた最適な処理方法を提案し、処理を行っています。

汚染土壌の処理方法は、大きく分けて2つあります。1つ目は、「オフサイト処理」で、現場の汚染土壌を掘削除去して当社所有のリサイクルセンターへ運搬し、処理を行う方法です。2つ目は「オンサイト処理」で、現場から汚染土壌を移動することなくその場で対策工事により処理を行う方法です。

オフサイト処理(リサイクルセンター内処理)

当社が提供するオフサイト処理は、浄化等処理と分別等処理です。浄化等処理は、その処理方法から特定有害物質の抽出処理と不溶化処理に区分されています。輸送距離が比較的に有利となるよう3大都市圏を中心に6箇所のリサイクルセンターを設置し、限りある土壌資源を可能な限り有効利用するため複数の処理方法を用いて汚染土壌の処理を行っています。⁴⁾



⁴⁾ 土壌の成分が、事前分析による判定でセメント原料に適さない場合は、埋立て処理になる場合もございます。

浄化等処理(抽出)

汚染土壌の有害物質を抽出し浄化する処理方法です。浄化処理の品質管理のため、100m³毎に分析する浄化確認調査を行って処理後の土壌が浄化されたことを確認しています。

洗浄処理

汚染土壌を水で洗浄し、有害物質を水に抽出することで、汚染土壌を浄化する処理方法となります。浄化された清浄な土壌は、工事の埋め戻し材や建設資材のほか、セメント原料にも利用されています。また、水に抽出された汚染物質は、土壌の細粒分と共に脱水工程を経て、セメントの原料としてリサイクルされています。この処理方法は、名古屋RC、弥富RCで対応可能です。⁵⁾



磁力選別処理

汚染土壌に含まれる有害物質を鉄粉に吸着させ、鉄粉と共に磁力で回収し、浄化を行う処理方法となります。浄化された清浄土は、工事の埋め戻し材としての利用や、セメント原料としてリサイクルされています。磁力によって分離した有害物質を含む濃縮土は、セメント原料としてリサイクルや、埋立処理されています。この処理方法は処理過程に水を使用しないことから、環境に配慮した処理方法となっています。この処理方法は、岐阜RCで対応可能です。



化学脱着処理

揮発性有機化合物（VOC）の汚染土壌に生石灰を添加し、土壌中の水分と生石灰の水和反応熱によって、VOCを揮発させて浄化を行う処理方法となります。揮発したVOCは除害設備で活性炭に吸着して除去されるため、VOCが外部に漏れない安全な処理方法です。浄化済みの土壌は、当社では主にセメント原料としてリサイクルされますが、埋戻し材として利用することもできます。この処理方法は水と反応熱を利用するため、エネルギーを必要としない処理方法となっています。この処理方法は、横浜生麦RC、大阪RCで対応可能です。



浄化等処理(不溶化)

不溶化処理は、第二溶出量基準を超過した第二種特定有害物質の汚染土壌が対象です。不溶化材を混合させて、汚染土壌中の特定有害物質を第二溶出量基準以下に不溶化します。処理済みの汚染土壌は、セメント製造施設や浄化等処理施設、埋立処理施設などの再処理汚染土壌処理施設で再処理されます。この処理方法は、名古屋RC、大阪RCで対応可能です。



分別等処理(異物除去・含水率調整)

汚染土壌を土壌とそれ以外の異物等に分別し、生石灰をはじめとする改質材を使用して、セメント原料に適切な性状まで土壌の含水率を調整し、土壌の改質を行います。改質が完了した汚染土壌はセメント工場へ運搬し、セメント原料としてリサイクルされます。

当社では主に第二溶出量基準を超過していない土壌を受入れ対象としています。この処理方法は、全てのRCで対応可能です。



⁵⁾ RC：リサイクルセンター

オンサイト処理(対策工事)

オンサイト処理は、現場で汚染土壌の浄化等を行うため、汚染土壌処理施設までの運搬費用を削減し、運搬に係るエネルギー消費や二酸化炭素の排出抑制を可能としながら土壌汚染の対策を行うことができます。当社では、様々な処理方法の中から現場に最適なものをお客様に提案し、オンサイト処理を行っています。



フェントン工法

VOCなどに汚染された土壌や地下水に対して、過酸化水素をはじめとする薬品を注入することで酸化分解を起こし、浄化する工法です。油汚染に対しても軽質油ならば浄化することが可能です。この工法は、現場の工場などが操業中でも汚染土壌処理を行うことが可能です。



バイオレメディエーション

VOCなどに汚染された土壌や地下水に対して、地中に微生物を放ち、微生物のもつ分解能力を利用して浄化を行う処理方法となります。他の処理方法と比較すると、浄化までに時間を要しますが、コストを抑制することが可能で、環境に配慮した汚染土壌の浄化が可能となります。フェントン工法と同じく現場の工場などが操業中でも汚染土壌処理を行うことが可能です。



封じ込め

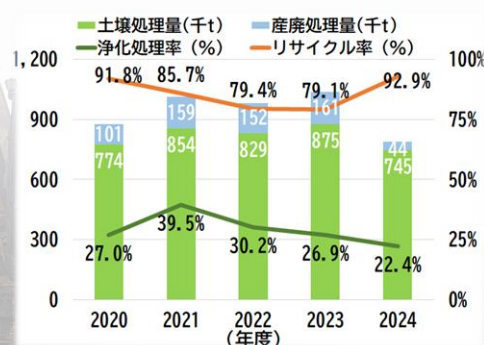
遮水壁やコンクリート等を用いて、汚染土壌がある土地の範囲を帯水層の底面まで囲むことで、汚染の流出がないように封じ込めを行う処理方法です。封じ込めした区域を掘削、形質を変更する場合には届出、汚染土壌の流出防止、遮水壁の維持をしていく必要があります。

土壌汚染対策事業と産業廃棄物処理事業のリサイクル率と浄化処理率

2024年度の汚染土壌処理量は745千tで、産業廃棄物処理量44千tを含めたリサイクル率は92.9%でした。処理した土壌は、その多くを土壌として再生利用し、セメントリサイクルなどで有効利用しております。

昨年まで異物が多いものやセメントリサイクルに適さない大型案件の入荷が多く、リサイクル率は減少傾向でしたが、入荷物の性状回復と、適正な分別処理でリサイクル率が当社目標の85%以上に回復しました。

全処理量に対する汚染を浄化処理した割合である浄化処理率は22.4%で減少傾向です。浄化処理を行っている弥富リサイクルセンターのメンテナンス等で稼働が落ちたことが原因ですが、設備の改善に取り組み、より環境への負荷が少ない浄化処理の割合を増やすよう努めております。



産業廃棄物処理事業(セメントリサイクル)

産業廃棄物は、事業者が自ら処理する義務があります。事業に伴い発生する産業廃棄物は、一般家庭や事務所からのゴミと異なり、多量発生、特殊な性状、有害物質の含有物など、環境汚染や不法投棄が懸念される観点から、適切な処理を行うことが求められています。

当社では、工事現場や工場等から排出される汚泥、燃え殻、鉋さいなどの産業廃棄物や、埋設廃棄物を可能な限りセメント原料や建設資材にリサイクルできるように中間処理しています。

セメントメーカー各社との強固な協力体制の基、全国に広がるセメントリサイクルネットワークを構築しており、安心・安価な適正処理を行い、環境に配慮した無駄のない産業廃棄物処理事業を展開しています。

汚泥

燃え殻

鉋さい

セメント原料
建築資材

TOPICS 静岡市事業用地の取得と新規事業投資

2024年4月、静岡市内に事業用地(42,900㎡)を取得しました。廃石膏ボードのリサイクル需要拡大と石炭火力発電から発生する脱硫石膏減少に伴うリサイクル石膏の需要拡大を見越し、グリーンアローズ中部の新工場を建設中です。また、廃プラスチック事業への参入に向け、同事業用地内に資源リサイクル事業への成長投資を実施しています。



【施設名称】

株式会社グリーンアローズ中部
静岡工場

【施設概要】

所在地: 静岡市駿河区丸子
想定処理量: 年間2.4万トン
開業予定: 25年12月

【処理プロセス】

受入



選別



破碎



石膏粉

再生紙

出荷



廃石膏ボードリサイクル事業

現在、高度経済成長時代の多くの建物が約半世紀の時を経て、建て替え時期を迎えています。環境省の推計によれば、解体工事で発生する廃石膏ボードは、今後も増え続け、新築に伴うものも含め300万tまで増加すると推計されています。老朽化した建物の解体工事で発生する廃石膏ボードは、安定型処分場では処分できず、管理型処分場で処分できます。管理型処分場は残余容量が少なくなっており、リサイクルが求められています。グリーンアローズ中部・九州では、廃石膏ボードを回収、処理して製品原材料としてリサイクルすることで、循環型社会の構築に貢献しています。建設業者・グリーンアローズ・製造業者（石膏ボード・土壌固化材メーカー等）の共同事業体として一貫した体制を構築し、高い水準での石膏ボードの再資源化と受け入れ先の確保の両立を実現しています。



廃石膏ボード



建設業者
解体業者



中間処理



選別・破碎



グリーンアローズ 中部・九州



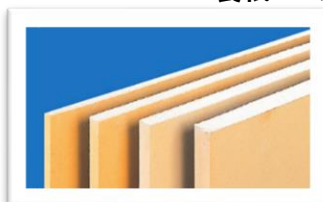
石膏ボードメーカー
製紙メーカー



リサイクル原料



地盤改良材
(土壌固化材)



石膏ボード



モールド



リサイクル石膏

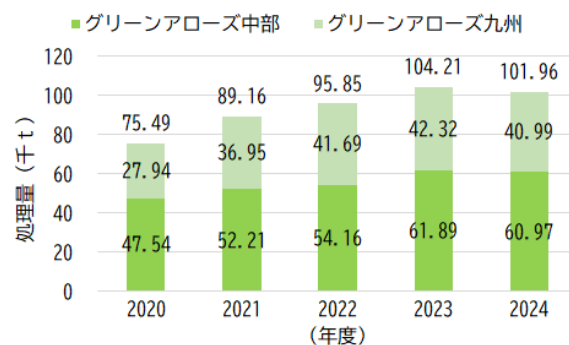


リサイクル紙

廃石膏ボード処理量の推移

廃石膏ボードの処理量は、年々右肩上がりに推移しており、堅実な成長を続けています。

リサイクル率は100%に近い非常に高い数値で推移しています。廃石膏ボードは砕砕し、石膏粉として石膏ボードメーカーに納品します。ボード表面から剥離した剥離紙は、純度を高めて圧縮梱包した後、段ボール原料として製紙メーカーに納品することで無駄のない処理体制が成立しています。



廃石膏ボードの処理量推移

土壌固化材GAシリーズ

土壌固化材とは、地盤の補強・安定処理を目的に添加される改質材のことです。主な使用用途は、泥土の固化、軟弱地盤の改良、ヘドロなどの固化があげられます。

グリーンアローズの廃石膏粉を原料に製造した土壌固化材GAシリーズは、再生資源を主成分としているため安価に製造可能なリサイクル固化材で、愛知県「あいくる材」認定や、国土交通省NETIS認定を受けています。

リサイクル固化材は、軟弱地盤に強度を発現させるなど地盤改良材としても使用されており、「災害に強いまちづくり」に貢献しています。また、個々のお客様のニーズに応じたオーダーメイド型のリサイクル固化材製造にも対応しています。

廃石膏は、以前は管理型埋立処理がほとんどでした。私たちのリサイクル固化材事業は、資源の有効利用を促進すると共に、災害廃棄物処理の一助ともなっています。

災害時において

は、廃石膏ボードの災害廃棄物の受入れも行っており、被災地の復興を早めるという大きな役割をも担うことができます。

このように、私たちは様々な角度から環境に配慮し、人々の役に立つ事業を展開しています。

グリーンアローズ中部のリサイクル固化材			
名称	土壌改良材系統	適用	認定
GA-1	石灰系土壌固化材	含水率の高い粘質土、泥土、有機汚泥など	あいくる材 ⁶
GA-2	セメント系土壌固化材	一般軟弱地盤（砂質土、粘質土、建設汚泥など）	あいくる材 NETIS ⁷
GA-S	防塵型セメント系土壌固化材	市街地周辺、道路工事現場など	NETIS



被災地の災害廃棄物集積場



当社へ運搬された廃石膏ボード

災害廃棄物の廃石膏ボード受入事例

⁶ あいくる材：廃棄物を原材料とするリサイクル資材で、愛知県が定めた評価制度の基準を満たしたもの。

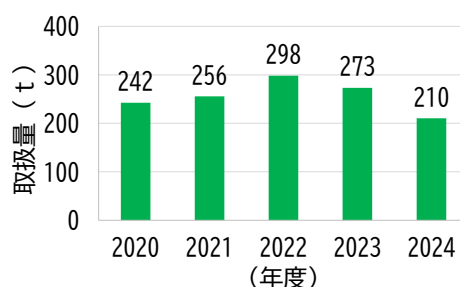
⁷ NETIS：「優れた新技術、広く共有していくべき」という観点で国土交通省が選出したもの。

PCB処理事業

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物は、その危険性ゆえ処理や運搬などの取り扱いには様々な法規制があり、行政手続きも複雑です。また、2001年に制定されたPCB特別措置法ではPCB廃棄物を2027年3月までに処理することが義務付けられています。対象となる製品は、製造年代が1953～1990年前後の変圧器やコンデンサ、絶縁油などが該当しますが、処理にお困りの企業様が多くおられました。

当社は、PCB廃棄物の収集運搬事業を展開しています。排出事業者様にコンサルティングでPCB廃棄物の処理について分かりやすく説明し、処理業者への橋渡しをすることでPCB廃棄物の処理に貢献しています。積替え保管施設である名古屋トランシップセンター（NTC）では、回収したPCB含有機器をPCB絶縁油と筐体とに分け、それぞれの処理場まで運搬します。廃棄物の種類をまとめることで運搬の効率が良くなり、比較的安価なサービスの提供と運搬に伴うCO₂排出量の削減にも寄与しています。また、PCB処理の周辺業務として「PCBの清掃、除去」、「大型機器の解体作業」、「地下からの搬出」、「漏洩対応」を行っています。

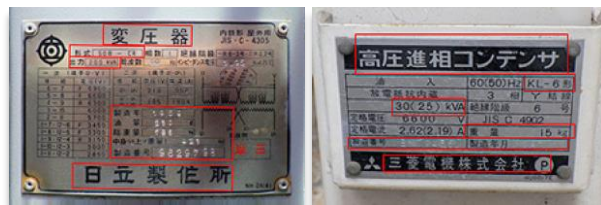
2015年の事業開始から多くの処理案件を取扱い、2023年度は西大阪営業所（現在は大阪営業所：大阪市大正区南恩加島7-1-82へ移転）を開設、関西駐在のPCB専門スタッフを増員し、顧客のニーズに対応しています。処理期限まで少しでも皆さまのお役に立てるよう、これからもPCB廃棄物の処理に取り組んでいきます。



PCB処理の流れ

銘板調査・採取分析

PCBの含有が疑われる機器の銘板を調査し、PCBの有無、濃度を判断します。そして、油をサンプリング、含有分析による確認をおこないます。



機器搬出

PCB含有機器を現地から回収します。屋上キュービクル、地下倉庫などの搬出が困難な場所から搬出や解体を伴う搬入作業にも対応いたします。



積替え保管

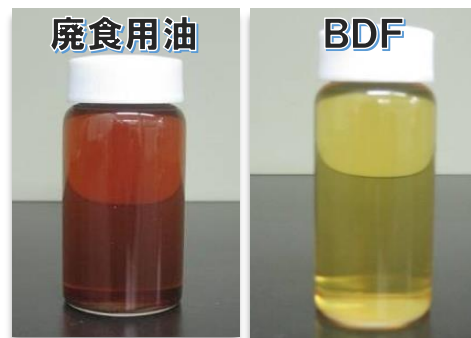
回収したPCB含有機器はNTCで抜油し、油と筐体に分けて適正に保管します。一定の保管量に達した時は処理場まで運搬します。一括で運搬することで効率を上げ、処理費を削減することができます。少量の機器をお持ちのお客様の低濃度PCB廃棄物を取りまとめ、相積みによって費用を低減させます。



廃食油再生BDF製造事業

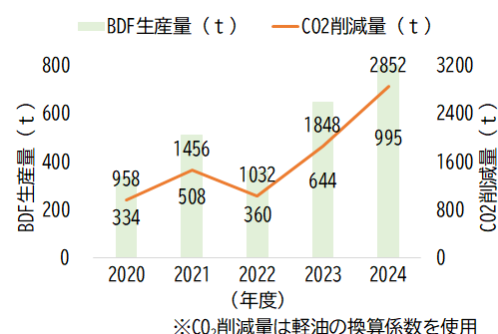
バイオマス燃料とは生物資源から製造される燃料で、化石燃料消費量抑制という観点から注目を集めています。しかし、一般的なバイオマス燃料は作物を基に製造するため、食料との競合が問題とされています。当社では、地球温暖化防止と同時に、循環型社会の形成を重視し、ご家庭や飲食店等で生じる廃食用油（使用済み天ぷら油）を回収し、バイオディーゼル燃料（BDF、軽油代替）へリサイクルする事業を行っています。「廃棄予定であった天ぷら油で車が走る」というスキームの明瞭さから、資源循環を身近に感じていただくことができます。

製造されたBDFは主にBDF100%の軽油代替燃料、もしくはBDFを混ぜて軽油や重油としてバスやトラック、空港作業車両、発電機やタグボート、船舶など様々な用途で活用されています。さらに、製造過程で発生する副産物についても燃料としての有価販売や、自社製造の固化材の発塵を抑制するための材料に利用しており、廃棄物の再利用を通じて廃棄物を限りなくゼロに近づけようとする「ゼロエミッション」に積極的に取り組んでいます。

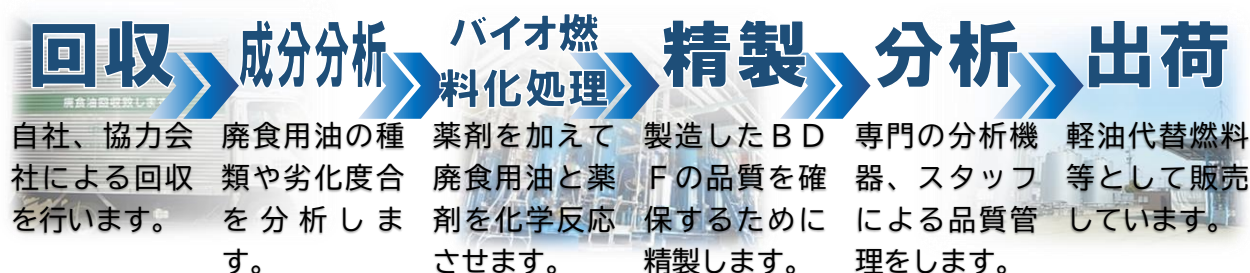


製造量の推移

2024年度に製造したBDFは約995tでした。これは、軽油燃焼により発生するCO₂約2,852tを削減したことに対応します。2023年の分離膜精製設備の導入により、生産効率が向上し、生産量も向上しました。現状、事業用廃食用油は年間40万t発生しており、約3割が輸出されています。輸送で燃料を消費することを考えると、目指すべき姿は廃食用油の地産地消であり、BDF事業の注目度は年々高まっています。⁸⁾



BDFが出来るまで



TOPICS「内航船での廃食油回収及び廃食油由来のバイオ燃料を用いた供給・運航」に協力

2023年8月、当社はJRTTが中心となって組織する連絡協議会⁹⁾に参画し、トライアル事業である「内航船での廃食油回収及び廃食油由来のバイオ燃料を用いた供給・運航」に協力しました。

当社は、今後もバイオディーゼル燃料生産ノウハウを生かし、皆さまのCO₂削減に向けた取り組みに対しお役に立てるよう努めてまいります。



⁸⁾ 2023年、東海テレビニュースONEの廃食油に関する特集の中で、当社の取り組みも取り上げられました。放送内容は、同社のYouTube登録チャンネル (<https://www.youtube.com/watch?v=Q13hb-drsGY>) で公開されています。

⁹⁾ 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）を事務局とした「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」で、当社の他、豊田通商(株)、豊通エネルギー(株)、(有)中川油脂商店、MUアークライン(株)が参画しています。

杉本グループ



杉本商事と杉本紙業は、「リサイクルの輪その手から」を合言葉に、「廃棄物から資源に」「処分からリサイクルに」そして「青い地球を次世代に」を企業理念に持つ事業所です。環境3R推進（リサイクル・リユース・リデュース）と言われている状況において、まだまだ資源にできるものが廃棄されている現状を変え、有用な資源をできる限り有効に再利用することで、地域社会に貢献することを企業の目的としております。

業務運用方針 SUGIMOTO MANAGEMENT SYSTEM

基本理念

株式会社杉本商事及び有限会社杉本紙業は、「リサイクルの輪その手から」を合言葉に、「廃棄物から資源に」「処分からリサイクルに」そして「青い地球を次世代に」を企業理念に持つ事業所です。

環境3R推進（リサイクル・リユース・リデュース）と言われている状況において、まだまだ資源にできるものが廃棄されている現状を目の当たりにし、有用な資源をできる限り有効に再利用することで、地域社会に貢献することを企業の目的としております。

社長方針

1. 株式会社杉本商事及び有限会社杉本紙業は、循環型社会に貢献する事業所であることを踏まえて、次の対策に取り組み、汚染の予防に努めます。
 - ① 省エネルギー、省資源活動に努めます。
 - ② 再生処理業者として、事業活動を通じてリサイクルの拡大、省資源、廃棄物減量化に努めます。
 - ③ 大気汚染及び地球温暖化の防止に努めます。
2. 国や地域、その他関連団体の活動、行事に参加することで社会との共生、地球との共生に努めます。
3. 環境に関連する法規制及び同意するその他の要求事項を順守し、安全第一に業務に取り組み、顧客・従業員満足度の向上に努めます。
4. この業務運用方針を実行し、達成させるため、売上・利益率の向上及び業務目的・目標を設定し、見直しを行い、継続的改善を図ります。
5. この業務運用方針は、社内掲示板や WEB 上に公開することにより、全従業員及び関連会社社員に周知します。

この業務運用方針は文書化し、外部からの要求に応じて公開します。

2023年4月5日
株式会社 杉本商事
有限会社 杉本紙業

古紙・ダンボール等リサイクル

古紙やダンボール等の紙ごみを破碎、圧縮、梱包し、製紙原料としてリサイクルしています。紙のリサイクルは、杉本グループのメイン事業の一つです。企業のお客様からの受入の他、日曜日等に行われる学校や地域にお住いの皆さまからの集団回収にも対応しています。紙ごみの他、空き缶や空き瓶、古着等の引き取りも行っています。



廃プラスチックリサイクル(産業廃棄物処理) 圧縮・梱包

廃プラスチック（廃プラ）は、古紙やダンボールと同様に、全国的にも重要なリサイクル原料となっています。ペットボトルやビニール袋等は、プラスチックの種類毎に分別した後、減容化のため圧縮、梱包し、リサイクル原料として出荷しています。

溶融

廃プラの中でも容積ロスのかさばる発泡スチロールは、熱で溶融させて溶融インゴットとし、梱包してリサイクル原料としています。



固形燃料(RPF)

廃プラと紙くずや木くず等を混合したものから固形燃料（RPF）を作り、大手製紙工場等の燃料として販売しています。ビニール袋などの廃プラを破砕機で破砕後、熱で溶融し、その他の原料と混合、成型してRPFにしています。RPFは燃料としての品質が重要なため、受入前の原料や完成品に対し定期的な蛍光X線による元素組成分析を行い、品質の確認を行っています。



食品リサイクル(収集運搬)

賞味期限切れの弁当などの食品廃棄物も大切な資源です。食品廃棄物は動物飼料としてのリサイクル原料にもなるため、冷蔵冷凍車による定期回収も併用し運搬中の鮮度を保っています。



業務請負

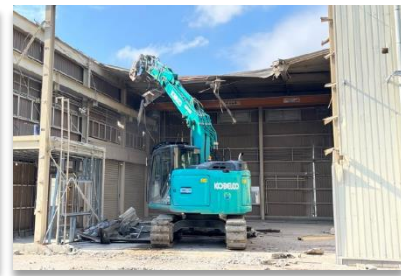
お取引企業の場合での廃棄物管理業務及び緑地管理業務等を請負しています。廃棄物管理業務は、企業様から出るゴミを種類や素材、状態別に仕分けして、なるべく再利用、資源化できるよう管理しています。廃棄物倉庫の管理、廃棄物の引取りの手配、マニフェスト管理から産業廃棄物処理に伴うコストメリットの提案まで産業廃棄物業務をトータルにサポート致しております。



営繕事業

企業・工場向けの営繕・修繕を幅広く行っております。防災かまどベンチ¹⁰⁾は、好評を頂いております。担当者様の困りごとと一緒に解決していきます。

また、2023年10月1日から、「大気汚染防止法施行規則等の一部を改正する省令」に基づき、大小を問わず、殆ど全ての建築物や工作物の解体・改修工事を行う際には、有資格者によるアスベスト事前調査が義務付けられました。当社には有資格者が在籍しておりますので、安心して調査・分析をお任せいただけます。どうぞお気軽にご相談ください。



機械設備撤去・什器搬出

工場等で不要になった設備や機械の処分、事務所や倉庫の引っ越し・廃業に伴う大型什器類の処分サービス等を法人向けに提供しています。有価物は当社で買取り、お客様の撤去にかかるコスト削減に貢献いたします。

実績例：各種製造ライン・マシニングセンター・大型コンプレッサー、各種試験機、測定器・NC旋盤・タレットパンチプレス、各種タンク・大型プリンター 等々

複合的な処理を有する場合でも蓄積されたノウハウと豊富なネットワークを生かし、ワンストップで行えることが弊社の強みです。解体撤去作業から廃棄物の処理まで法令順守に基づき適正に行います。



TOPICS 本社事務所のレイアウトをリニューアル

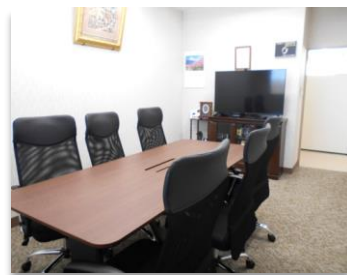
杉本商事の本社では、事務所のリニューアルを行いました。会議室の壁を撤去して座席数を増やし、各社員が仕事をしやすい場所に席を移動し、同じ業務に参加する者達が纏まって座れるよう固定席を無くし、フリーアドレスに変更しました。新しい応接兼会議室には、WEB会議が出来るネットワーク環境を整備しました。

RPFを製造しているリサイクリングファブリークでは、事務スペースと応接スペースを入れ替え、仕事空間をリニューアルしました。広い有効スペースを確保することで、構内作業をする社員も含めた打合せができるようになりました。本社と同様、フリーアドレスにすることで開放的なオフィス環境を実現し、コミュニケーションが活発化しています。

杉本商事本社事務所



開放的なフリーアドレス



新しくなった応接兼会議室

リサイクリングファブリーク

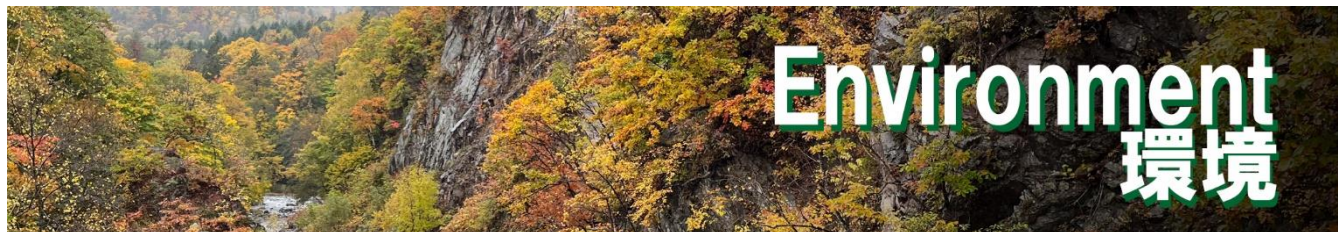


広くなった会議スペース



新しくなった応接スペース

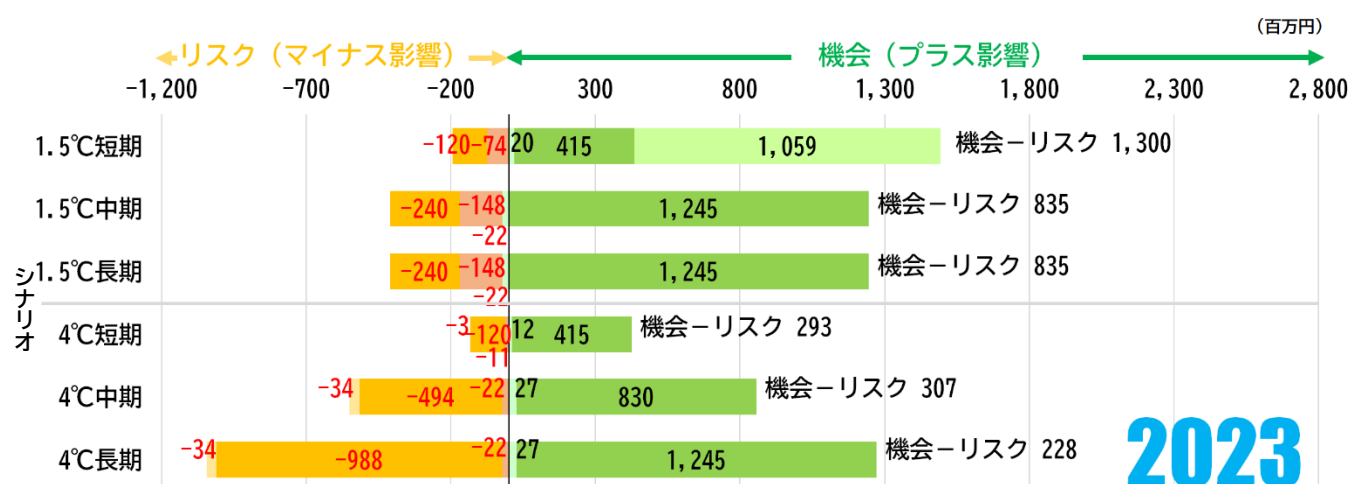
¹⁰⁾ 防災かまどベンチ：座板を取り外すとかまどになる構造で、平時はベンチとして、被災時は炊き出しのかまどとして活用できる設備



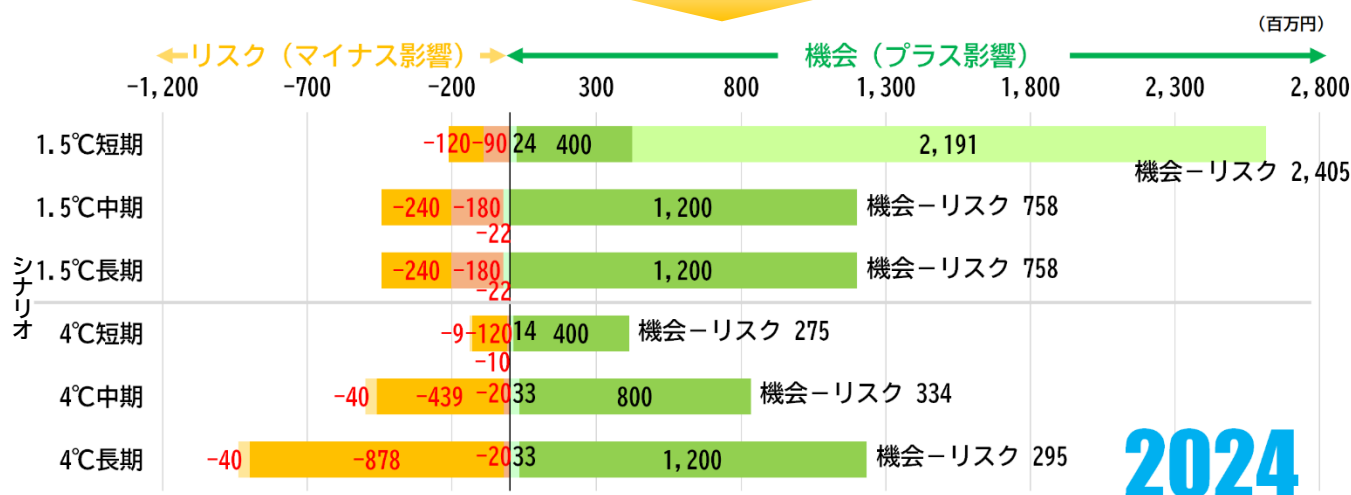
(1) 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures:TCFD)

気候変動問題等に関するシナリオ分析で特定したリスクと機会（2022年実施）について、当社グループ全体¹¹⁾の財務的影響の推定結果（2023年実施）を2024年の実績を基に見直しました。

各シナリオにおける財務的影響予測



CO₂排出規制で、土壌・産廃の処理方法が中間処理から浄化処理などに転換されることにより、1.5°C短期における利益の機会が大きく増加すると推定しました。



- 再生燃料販売の利益増（市場機会増）
- セメントリサイクルによるCO₂排出規制に伴う利益増
- 自然災害に伴う操業停止による利益減（緊急性の物理リスク）
- 新規事業の利益増（市場機会）
- カーボンプライシング制度によるエネルギーコスト増（法規制リスク）
- ヒートストレスに伴う労働生産性低下と採用活動費増による利益減

備考) 1.5°Cシナリオ：厳しい気候変動政策が導入され、2100年の産業革命以降の気温上昇が1.5°C以内であると想定した場合のシナリオ
4°Cシナリオ：温暖化対策が不十分で、温室効果ガス排出量が大きく、2100年に気温上昇が4.0°Cと想定した場合の想定されるシナリオ
短期：2023～29年度 中期：2030～49年度 長期：2050年度～

¹¹⁾ (株)ダイセキ環境ソリューション、(株)グリーンアローズ中部、(株)グリーンアローズ九州、(株)杉本商事、(有)杉本紙業

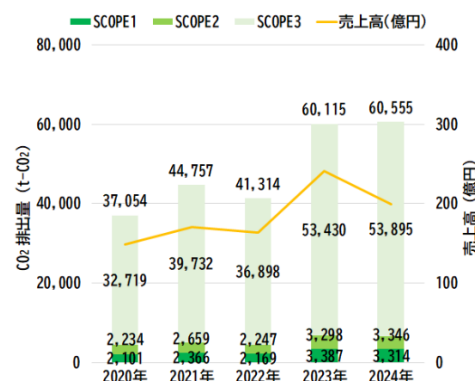
(2) 地球温暖化対策(温室効果ガス排出量)

温室効果ガス排出量の開示

2024年度の当社グループ全体のCO₂排出量は60,555 t-CO₂、前年度比100.7%でした。内訳ではSCOPE3が大きな割合を占めており、汚染土壌や産業廃棄物の運搬、処理施設の稼働、原材料やサービスの購入による排出が多くなっています。

2024年度はリサイクルセンターや工場の稼働に伴う燃料や電気の使用(SCOPE1, 2)は若干減少し、処理案件の受入れ施設の立地条件から、陸上輸送の割合が増加したこと、SCOPE3がやや増加しましたが、いずれも昨年度とほぼ同程度に収まっています。

今後は、SCOPE1とSCOPE2の総量削減を目標に、再生可能エネルギー由来の電力を導入し、SCOPE2の排出量をゼロとする計画を進めていきます。



再生可能エネルギー由来電力の利用による

温室効果ガス排出量の削減

ダイセキグループの地球温暖化対策の方針に基づき、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを順次行っています。2024年度は昨年より大幅に購入量を増加させました。グループ全体の年間電気使用量の40.0%に相当する電力の非化石証書を購入し、太陽光発電の電気事業者から供給される電力に切り替えました。再エネ電力の切り替えによる非化石電源二酸化炭素削減量は、541 t-CO₂に相当します。¹²⁾

	2024年度 電気使用量(kWh)	非化石証書の量 (kWh)	再エネ電力の割合 (%)
ダイセキ環境 ソリューション	3,169,260	1,268,000	40.0%
グリーンアローズ 中部	2,250,806	901,000	40.0%
グリーンアローズ 九州	1,361,199	545,000	40.0%
杉本商事	1,035,050	415,000	40.1%
杉本紙業	153,029	62,000	40.5%
グループ合計	7,969,344	3,191,000	40.0%

	非化石電源CO ₂ 削減相当量(t-CO ₂)	非化石証書購入量
2022年度	83	190,000kWh
2023年度	176	394,000kWh
2024年度	541	1,268,000kWh

温室効果ガス排出量削減目標の SBT 認定取得(ダイセキグループ)

ダイセキグループが設定する中長期的な温室効果ガス排出量削減目標は、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ (SBTi)¹³⁾ によってパリ協定に基づく1.5℃目標に適合すると認定され、温室効果ガス排出量削減目標に関する認定を取得しています。



CDP の A ランク評価取得(ダイセキグループ)

ダイセキグループでは、2020年度から外部評価機関であるCDP Climate Change 2021¹⁴⁾ に情報開示を行っています。初年度の2020年度はDランク評価でしたが、2021年からBランク、2024年2月ではA評価を取得し、気候変動に関する情報開示とパフォーマンスに関して最も透明性の高い企業の一つとして評価されました。2022年度



¹²⁾ 非化石電源二酸化炭素削減量=全国平均係数(t-CO₂/kWh)×補正率で算出される値です。非化石電源二酸化炭素削減量は、ダイセキ環境ソリューション単独の削減量です。

¹³⁾ SBT (Science Based Targets): 科学的根拠に基づく目標。パリ協定の目標(世界的な平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること)を達成するために必要な気候科学に沿った排出削減目標
SBTi: CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) が連携する国際的な団体で、科学的根拠に基づく目標設定のベストプラクティスを定義および促進し、企業の目標を独立して評価しています。

¹⁴⁾ イギリスで設立された国際的な環境非営利団体(NGO)で、企業や自治体による気候変動対策、水資源保護、森林保全の取り組みを評価する評価機関

からTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のシナリオ分析、リスクと機会による事業活動への財務影響分析、温室効果ガスのSCOPE 3排出量に関する第三者検証、省エネと再エネの導入等を推進しています。

低炭素社会実現への貢献

当社は、（公財）全国産業資源循環連合会の低炭素社会実行計画における「第1 カテゴリー会員企業（温室効果ガス削減目標等を定め、CSR報告書等により公表し、全産連が行う実態調査に協力する企業）」として登録されています。今後も温室効果ガスの削減に取り組み、低炭素社会の実現に向けて行動してまいります。（参考URL <https://www.zensanpairen.or.jp/activities/globalwarming/>）

（3）環境マネジメントシステム(EMS)

ダイセキ環境ソリューションは、環境方針を定めて環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、環境負荷低減に取り組んでいます。毎年、環境管理計画を定め、定期的な計画の見直しと修正を行っています。今後もEMSを運用することで環境側面の継続的改善に努めていきます。

グループ企業のグリーンアローズ中部、グリーンアローズ九州はエコアクション21の認証を取得し、継続的な環境管理の改善を図っています。



JQA-EM5648



エコアクション21

0012938
0011868

ISO目標と結果

2024年度の主な目標の結果は以下のとおりでした。目標達成に向けて取組内容を強化していきます。

ISO認証施設を対象に、処理量あたりのCO₂排出量（原単位）を目標として設定しています。過去3年平均から1%減少させた値を入荷量で調整し、目標設定を行いました。2024年度は西日本事業部で未達成でしたが、他の事業部では目標達成し、全社としても目標を達成できました。また、処理量あたりのリサイクル率を一律84.0%と設定し、監視項目としています。

環境目標達成状況（単位 kg-CO₂/t）

	2024年度		判定
	目標	結果	
全社	4.52	4.29	○
名古屋	5.67	5.67	○
東京	3.57	3.27	○
関西	2.80	3.01	×

（4）環境管理

私たちのリサイクルセンターや工場は、工業専用地域などの事業用地に立地しており、周辺に自然環境保全地域などの法令や条例で指定されている生物多様性の高い地域はありません。また、敷地内に絶滅危惧種や固有種など、貴重種の生息地は確認されておりませんが、周辺の地域にお住いの皆さまの生活環境や、生物多様性を保全するため、操業に伴い発生する排水や排ガスを適切に処理し、排出時はモニタリングによる監視を行っています。

木曽川流域の事業拠点では、社会奉仕活動の一環として、毎年行われているラムサール条約指定地である藤前干潟（愛知県）の清掃活動に参加しています。

操業に伴うゴミ等が周囲に飛散していないか定期的に場内を監視し、床面はコンクリート舗装として地下への浸透を防止しています。

PCB廃棄物の積替え保管施設では、地下浸透防止のための床面塗装や漏洩時回収用のU字溝の設置、抜油空間の負圧管理など環境中への漏洩・拡散防止対策を行っています。

事業場外で行う土壌汚染対策工事や解体工事等では、必要に応じた散水や作業エリアのレベル分け、有害物に応じた管理を行う等、粉塵を始めとする有害物等の拡散を防止し、運搬車両は、荷台へのシート掛けや、現場退場時の洗輪を徹底し、必要に応じフレキシブルコンテナやタンク車を活用する等、周囲への拡散を防止しています。

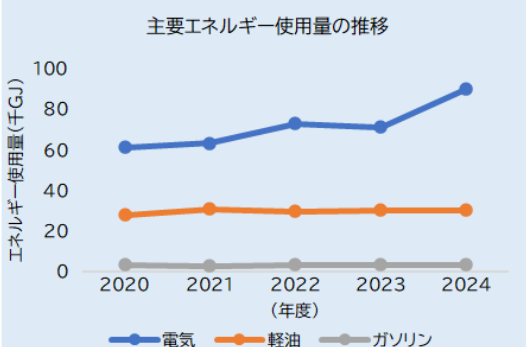
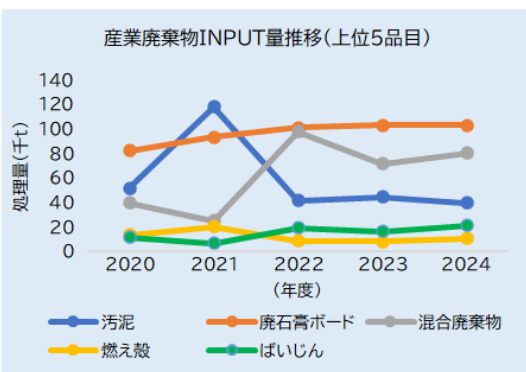
(5) マスバランス(物質収支)

直近5年の当社グループにおける事業の物質収支を表しています。

当社単体では、昨年に引き続き混合廃棄物の処理が最も多い案件でした。グリーンアローズの廃石膏ボード取扱量は、年々着実に増加しており、混合廃棄物より入荷量が多くなりました。使用するエネルギーでは電気の使用量が多く、再エネ電力の利用を推進しております。

アウトプットは、セメント原料は昨年より概ね同程度ですが、建設資材向けが減少する一方で、土壌浄化再処理が増加しています。また、混合廃棄物の案件増加により、中間処理残渣が増加しました。廃石膏ボードリサイクル事業、BDF製造販売事業は前年比で増加しています。

		INPUT					
項目		単位	対象期間				
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
汚染土壌	汚染土壌合計	t	619,000	841,000	826,000	850,000	817,000
産業廃棄物	汚泥	t	51,800	118,000	41,800	44,900	39,800
	廃石膏ボード		81,900	93,300	101,000	103,000	103,000
	混合廃棄物		39,400	25,500	97,700	71,500	80,100
	燃え殻		13,300	20,100	8,710	8,210	10,300
	ばいじん		11,900	7,190	19,300	16,500	21,200
	鉱さい		1,320	1,430	3,590	8,050	2,910
	がれき類		630	1,490	5,490	547	1,270
	その他		4,650	2,980	2,820	2,270	5,590
産業廃棄物合計			204,900	269,900	280,400	255,000	264,000
エネルギー	電気	GJ	61,200	63,200	72,800	71,100	90,000
	軽油		27,700	30,660	29,900	30,100	30,100
	ガソリン		3,610	3,040	3,220	3,490	3,510
	その他		322	343	215	339	536
	エネルギー量合計		92,800	97,200	106,100	105,000	124,000
資源	水資源	t	63,950	92,850	105,760	108,000	95,400
	上水・工水		59,500	87,800	101,300	104,000	91,000
	再処理水(雨水)		4,450	5,050	4,460	4,020	4,460
	セメント		942	17,700	15,900	13,600	15,200
	石灰		8,840	10,700	9,190	9,420	72,600
	固化材		4,570	4,530	4,030	4,340	6,200
	薬剤等		1,790	2,850	2,200	2,470	2,570
	資源量合計		t	80,100	129,000	137,000	134,000

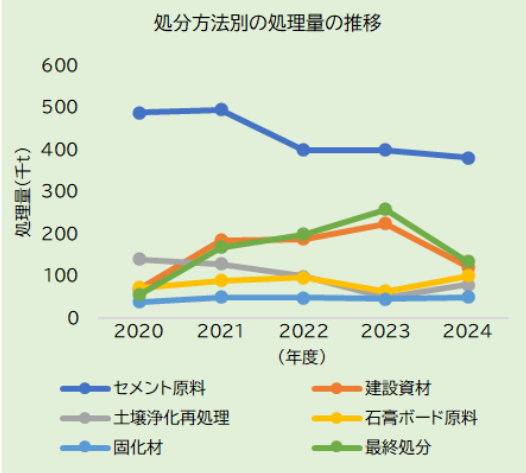


OUTPUT							
リサイクル							
項目		単位	集計対象期間				
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
土壌汚染 対策事業	セメント原料※	t	487,000	494,000	399,000	399,000	380,000
	建設資材		67,500	184,000	187,000	225,000	121,000
	土壌浄化再処理※		140,000	128,000	98,700	50,300	78,800
	中間処理残渣※		4,510	1,700	7,670	3,530	6,950
	鉄くず等		454	455	464	393	480
廃石膏ボード リサイクル 事業	石膏ボード原料※		72,900	88,000	96,100	62,700	101,000
	固化材		38,100	48,900	48,400	45,300	49,300
	紙原料		6,070	7,880	8,580	6,130	9,120
BDF製造 販売事業	廃食油販売		1,980	1,550	1,610	630	925
	BDF燃料		314	508	360	644	995
	燃料(グリセリン)	80	161	136	225	328	
合計			819,000	955,000	848,000	778,000	750,000

※がついている項目は委託処分量に該当します

最終処分等							
項目		単位	集計対象期間				
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
最終処分	埋立処分	t	54,500	168,000	212,000	258,000	134,000
	焼却処分		234	0	0	0	0
	合計		54,700	168,000	212,000	258,000	134,000
排水	排水量合計(雨水含む)	t	179,000	194,000	169,000	188,000	206,000

2023年度
OUTPUT総量 約 **88** 万t
(排水除く)



(注) マスバランスのデータに関しては、ダイセキ環境ソリューション、グリーンアローズ中部及びグリーンアローズ九州の合算値です。INPUTのエネルギーのうち、軽油は GTL 燃料の使用量を含みます。なお、株式会社ダイセキ発行の ESG 報告書 2024に記載のマスバランス関連データにもデータは含まれます。

Human capital 人的資本

(1) 社員の能力向上と多様性から生み出す多様な仕事

静岡廃プラリサイクル工場のプロポーザル活動報告

静岡市プラ準備室 室長 谷口 誠

静岡市は2024年11月25日～2025年1月31日にかけてプラスチック資源の再商品化に関し市と連携して取り組む事業者をプロポーザル方式での入札募集を行い、結果として当社が最優秀提案者として選定されました。

プロポーザル方式での入札とは、提示した価格だけで落札者を選定するものではなく、より優れた提案を行った企業を選定する方式となるため、事業の内容を深く理解していないと選定されません。

選定するのは静岡市関係部局や専門知識を有する方々で、多方面からの視点で厳正に審査が行われるため、「選定する方々がどのような事柄に重点をおいているのか？」や、「興味を引く内容はどのようなものか？」などを想定しながら資料を作成する必要があります。

しかし、ダイセキ環境ソリューションでは廃プラスチック処理事業の実績は無く、グループ会社である杉本商事でRPFの製造を行っているもののみとなります。

このため、静岡市が求める市内完結型の処理ができるよう市内の土地を購入し、再商品化処理を行っている企業の施設見学やパレット販売先であるコンパウンドメーカーからの意見などを取り入れながら入札資料の作成を行いました。



図 静岡市が求める中間処理・再資源化処理の市内完結型

今まで扱ったことがない設備や処理フロー、容器包装プラスチックリサイクルのシステムなどを理解することは大変でしたが、実際に見て触って、調べることで新たな知識として蓄積され、今後拡大していくであろうプラスチック事業に対して理解が深まり私自身も大きく成長することができました。

また、静岡市でのプラスチック事業ではフル稼働時には約60名の方々が働く予定となっています。

作業員の方々は、プラスチック処理設備のメンテナンスや、手作業でプラスチック以外の異物を取り除く作業などを行い、プラスチックリサイクルでは無くてはならない存在です。

多様な人財を活かしその能力が最大限発揮できる場所を提供できるよう、建物や設備を設計しております。

2023年にプラスチック資源循環促進法が施行され、サーキュラエコノミーが進められている中、プラスチックのリサイクルはさらに活発になると予想されます。

静岡市でのプラスチック事業を成功させ、他地域でのプラスチック事業に展開できるよう貢献していきたいと考えています。



令和6年能登半島地震における災害廃棄物処理の支援活動報告

資源循環事業部PCB課 課長 江村明浩、主任 岸本直之



埋設前の新しい浄化槽



使用できなくなった浄化槽



浄化槽の撤去、解体復旧工事



復旧完了

令和6年能登半島地震の現場には、環境省のご依頼で震災発生以降の2024年5月から現地に赴きました。現地では、珠洲市をはじめとする6市町で使用できなくなった浄化槽が多数あり、復旧が進まずお困りの様子でした。そこで、私たちは災害復旧の支援活動として解体工事で撤去した浄化槽の廃棄物（廃プラスチック）の処分と運搬の業者手配を行いました。また、石川県浄化槽協会、石川県廃棄物事業協同組合と連携し、現地浄化槽清掃業者と解体業者との間に入り、解体工事が円滑に進むように予定の調整等を進めていき、現状でのお困りごとと、その解決方法について個別対応を進めました。

珠洲市では、浄化センターの設備が一部使用できなくなっていたので、石川県中部にある羽咋（はくい）市と珠洲市が連携し、珠洲市の嫌気汚泥を羽咋市の浄化センターで引き受けて頂くよう、当社で運搬業者の手配と運搬方法の確保を行いました。

また、珠洲市、能登町、輪島市では、大手浄化槽メーカーと協力して、民家に設置されていて使用できなくなった行政所有の浄化槽の撤去が円滑に進められるよう調整をしていきました。

実際業務については、現地の業者の間に入り、石川県内での業務の遂行ができるように、浄化槽メーカーと現地産業廃棄物処理業者との間に入り業者手配を行いました。

能登町では、小学校で使用されていた浄化槽が震災により破損、山からの湧水もあり、地中ではかなり高い位置で地下水が確認されているため、湧水対策を行いながら施工を進めました。施工により破損した浄化槽は撤去を、浄化槽が設置してあった個所については、地盤改良を行いました。

当社の能登半島地震の現場における活動は、2024年11月で終わりましたが、当社で引き繋ぎをさせて頂いたルート等での浄化槽処理及び浄化センターの汚泥処理は、現在も続いております。

今回の令和6年能登半島地震及び令和6年9月能登半島豪雨で被災された方々には、心からお見舞い申し上げますと共に、被災地域が一日も早く復興され心安らかな生活が送られますよう心からお祈り申し上げます。

背景：羽咋市千里浜にて撮影

新卒リクルートでも人気部署 - 環境分析部の仕事について -

環境分析部は、コア事業である土壤汚染対策事業フ
ンストップソリューションの一環として環境分析を行
っています。お客様から直接分析を依頼されることも
ありますが、社内からの分析依頼が大半です。その他
にも有害物質や化学的な相談も多く、当社グループの
「駆け込み寺」的な存在でしょうか。

分析業務では納期やコストを意識しながら、公定法
に則って、正確な数値を提供していくことが求められ
ています。分析結果が、土壤汚染調査や工事の判定、

廃棄物の有害性の有無など重要な判断指標となるため、計量値に対する社会的責任は大きいと言えます。

そういった意味ではプレッシャーがかかる仕事ですが、精度管理やシステムの強化によってヒューマ
ンエラーを予防できる仕組みを構築しているため、伸び伸びと働ける職場となっています。

部のメンバーには化学や分析が好きな仲間が多く、日々の業務にやりがいと楽しさを感じています。



業務内容:

土壌、水質、廃棄物の分析が主な仕事



- ・土壌、地下水及び排水の水質、産業廃棄物などの各種分析
土壌や地下水の汚染状況の調査のための分析
工場や産業廃棄物処理施設、汚染土壌処理施設などの環境管理を目的とした分析
汚染土壌や廃棄物の処理を目的とした分析
- ・廃棄物の危険性調査（WDS等有害物質の確認、安全確保のための反応性試験など）



環境分析部の安全方針

「安全意識の向上を図り、事故のない職場環境作りを図る。」

【組織目標に対する取り組み】

- ・安全衛生推進者を複数配置し、**安全管理の時間を確保**
- ・法令遵守に基づき作業主任者、化学物質管理者などの管理者を適切に選任、**安全管理を徹底**
- ・法改正による化学物質管理の強化に伴い、**薬品の管理と安全対策の見直し**を実施
- ・機械化・自動化を推進し、作業者の**化学物質暴露リスクを低減し、品質も維持・向上**
- ・安全対策と教育の一環として**手順書の動画化を進行中**
- ・**分析者のスキルを見える化**し、フォロー体制の強化や人材育成に活用

環境分析部の特徴

『気づいたことは即実行する』改善文化



業務に対する改善提案件数

149 件/年 (自部署前年比 142%)
(全部署平均 24 件/年)

効率化

RPA¹⁵⁾ 導入率社内1位
計量管理の自動化、システム化

女性比率 **65** % (全社 23.8%)

WLB¹⁶⁾

有休を取得しやすく、働き方の
多様化にも対応しフォロー体制
を構築

¹⁵⁾ RPA：表計算ソフトやメールソフトなど複数のアプリケーションを使用し、人間が行ってきたパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するものです。

¹⁶⁾ WLB：ワーク・ライフ・バランス (Work-Life Balance) の略

(2) 資格手当新設(資格取得推進)

2024年6月より「資格手当」を新設しました。これは、当社の事業遂行に不可欠な公害防止管理者、土木施工管理技士、環境計量士といった特定の資格を保有する社員に対し、毎月の給与で手当を支給するものです。

これまででも資格取得にかかる受験費用補助や報奨金の支給は行ってまいりましたが、社員からの継続的な支援を望む声に応える形で、今回の導入に至りました。現在、約70名の社員がこの制度の対象となっています。

社員一人ひとりのスキルアップを積極的に後押しし、より専門性の高いサービスを提供できるよう、施策を推進してまいります。

(3) 新入社員研修リニューアル

2024年度に新入社員研修をリニューアルしました。今回のリニューアルの背景には、主に2つの理由があります。

第一に、研修内容が数年にわたり固定化しており、見直しが必要な時期であったこと。第二に、若手社員が経営層に意見を届ける「カケハシ」の取り組みにおいて、「新入社員がスムーズに現場に入れるよう、より実践的な研修を増やしてほしい」という声が多数寄せられたことです。

これらの課題に応え、新入社員の早期活躍を後押しするために、研修内容の刷新に至りました。

■ 従来との変更点

従来のビジネスマナー研修に加え、Microsoft Office研修やビジネス文書研修といった実務に直結する内容を強化しました。

さらに、事業部学習や業務フローの理解、社内ポータル操作方法といった社内ルールに関する研修も拡充させ、新入社員がスムーズに業務に入れるよう工夫しました。

また、時代の変化に対応するため、自身の心身を守るためのメンタルヘルス研修や、多様な価値観を理解するダイバーシティ研修といった新しいテーマも追加しました。

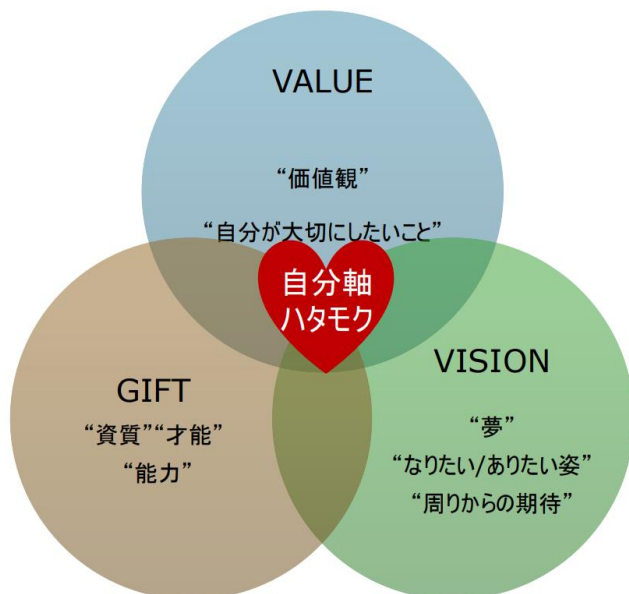


■ 効果

新入社員の2名からは、「社会人としての基礎を幅広く学ぶことができた」「今後の業務への大きな糧になった」といった声があげられました。ビジネスマナー研修を1日から2日に増やし、社会人の基礎をじっくりと固めてもらうことを狙いとししました。また、座学だけでなく部署ごとの研修や工場見学がより充実したことで、現場での実践につながり。この改善が新入社員のスムーズな社会人スタートに繋がる事を期待しています。

(4) キャリアデザイン研修

キャリアデザイン研修とは、これまでの自身のキャリアの棚卸しをすると同時に、今後の人生（キャリア）を考えることを目的とした研修です。40代の社員を全国から集めて、キャリアデザイン研修を行いました。2日間に分けて総勢50名以上の社員が参加しました。



キャリアの指針＝「働く目的（ハタモク）」とは・・・という観点から、グループに分かれて意見を出し合い、さまざまセッションでお互いに気づきを与え、最終的には“自分の「働く目的」は〇〇〇〇”ということを全員でシェアしました。

（ex:自身の成長のため、お金のため、チャレンジし続けるため、家族のため、人とのつながり、社会とのつながりのため、自分の力を確かめるため、活躍する人財育成のため etc.）。普段忙しくしている中では、立ち止まって自分のキャリアについて考える機会はなかなか持てないのが現状です。本研修が、そうした日常から一旦離れ、改めてご自身の軸を見つめ直していただくきっかけとなっていれば幸いです。

また社員からは、「研修そのものも良かったが、全国から同じ年代の人が集まって、丸一日他部署の人と沢山お話出来たことがとても楽しかった！」という感想が多くきかれました。キャリアデザイン研修に限らず今回のように全国から社員が集まり、部門間の相互理解を深めることで、業務における円滑な関係性構築に努めてまいります。



（５） 内定者フォローアップ

当社は企業が持続的に成長していく上で、未来を創造する新しい力となる新入社員はかけがいのない財産であると考えています。彼らがスムーズに新しいキャリアをスタートできるよう、内定者フォローアップにおいて、２つの試みを実施しました。

オープン内定式

従来、当社の内定式は、役員が出席し、会議室で厳粛に執り行われるクローズドな式典でした。それはそれで一つの大切な節目ではありましたが、内定者の皆さんに当社のありのままの姿を感じていただくためには、新たなアプローチが必要だと考えました。



そこで、内定式の会場をオフィスフロアへと移しました。社員が日々活動する息吹を感じられる空間で式典を行うことにより、内定者の皆さんには、より身近に当社の雰囲気を感じていただけたと考えています。社長からの祝辞や激励の言葉も、オープンな空間だからこそ、よりダイレクトに、そして温かく伝わったことでしょう。

さらに内定式後には、先輩社員へのインタビュー形式のレクリエーションを実施しました。これは、内定者の皆様に数年後の自身の働く姿を具体的にイメージしてもらうことを目的とし、入社後のキャリアや日々の業務、職場の雰囲気について直接先輩社員に質問できる場として設けたものです。当日は、内定者からの積極的な質問が相次ぎ、先輩社員も自身の経験を交えながら率直に答えるなど、和やかなながらも活気のあるコミュニケーションが生まれました。この対話を通じて、内定者の皆さんの企業理解が深まり、入社への期待感が高まったと確信しています。

内定者懇親会

内定者の皆さんを対象とした懇親会を実施しました。今年度は初の試みとして、役員やグループ会社の社員も参加する会としました。当日は、先輩社員との対話を通して相互理解を深め、入社前の不安を和らげることを目的としましたが、同時に、役職や会社の垣根なく語り合う場は、当社が大切にしている「風通しの良さ」を内定者の皆さんに体感していただく絶好の機会にもなりました。



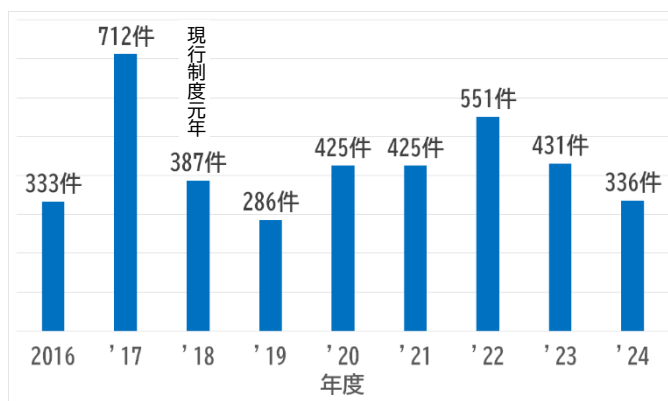
(6) 改善提案制度

当社グループの改善提案制度は、2008年度から社内存在していた「提案制度」と2016年度に実施した総額1億円の「コスト削減プロジェクト」の提案方式を統合し、2018年度から制度化したものです。

コスト削減や業務プロセスの改善、安全に関する提案など、多角的な業務改善に取り組めるよう考慮された仕組みを構築しており、インセンティブとしての半期ごとの表彰も、様々な特性を持つ社員が前向きに取り組めるよう複数の部門を設けています。

更に、当社グループの行動指針（私たちの credo）の実践の場ともなることで、各社員が業務に対し常に改善意識を持って取り組める企業風土を培っています。

現行制度の元年である2016年以降、提案件数は全体として緩やかに増加していましたが、直近の2年間の提出件数は減少傾向にあり、2024年度は336件でした。



表彰された主な改善提案（2024年度）

部門	名称	年間削減 金額(千円)	評価 点数	提案者所属部署
コスト削減 最優秀賞	岐阜RC 分別棟処理施設 グリズリー フィーダアンダーコンベア増設に伴う 改善提案	10,383	126	静岡準備室、安全・設備保 全室、静岡市プラ準備室
提案特別賞	岐阜RC インターロック取付	0	79 (82)	岐阜RC
安全対策 部門賞	環境分析部の中和装置導入	安全に関する評価 基準による評価		分析課
	岐阜RC 選別ラインホッパー側面 落石対策			岐阜RC
備考) RC：リサイクルセンターの略称 表彰に相応しいものが選定されます。表彰対象がない場合もあります。				

(7) 継続中の人的資本開発・育成制度、内部コミュニケーション活性化、WLB改善制度

制度	概要
インターンシップ制度	部門間のコミュニケーション向上による連携強化と業務能力の向上を目的とし、年に1回、一定期間（原則2週間）他部署で業務に従事できる制度。
ブラザー・シスター制度	入社1年目の社員（中途含む）とそのブラザー・シスターに任命された先輩社員が交流する制度、活動費の補助有り。
グッドジョブカード	社員同士が気持ちを伝え合うことを習慣化するためGood Jobカードを進呈し、チームワークの醸成を図る社内制度。
自己申告書制度	年に1回、社員が今後取り組みたい仕事の他、希望職種や勤務地、会社・所属部署への要望などを経営層へ申告する制度。申告内容はキャリア形成支援や人事異動などの参考にされます。
在宅勤務制度	病気の治療や感染予防などと仕事を両立するため半日以上から在宅のまま勤務が可能な制度。
時間有給休暇取得制度	平日の数時間あれば済むようなプライベートや通院の予定などに合わせて有給休暇を1時間単位で取得できる制度。
フレックスタイム制度	月毎に定められた勤務時間を確保すれば業務の進捗やプライベートに合わせて出退社が可能。柔軟な働き方ができる制度。
フリーアドレス	役員を含む全ての社員が着席場所を定めない制度。社員同士の距離が近く、気軽に話しかけられる環境を整えています。
再雇用	定年後、再雇用を希望する一定条件を満たす社員が満65歳まで働ける制度。労働時間の短縮、副業、業務委託契約など、複数の勤務・雇用形態を選択することも可能。
障がい者雇用	2名雇用（2025年2月末現在）。障がい者向けの就職説明会に毎年参加するなど、障がい者雇用に継続的に取り組んでいます。
備考) 活動実績については、巻末資料をご覧ください。	

(8) サークル活動

社員のコミュニケーション促進、モチベーション向上のためサークル活動支援を実施しています。活動支援しているサークルの一例として、ゴルフサークル、サイクリングサークル、釣りサークル、スキーツアー、サイエンスサークル、ベースボールクラブ等があります。



ゴルフサークル

「悠雄会」は、グループ企業の社員が集まるゴルフサークルで、普段交流がない者同士も親睦を深めることができます。その結果、業務でも気軽に声掛けができ、コミュニケーションが円滑に行えています。2024年度は、同年に日本プロゴルフ選手権が開催された富士カントリー可児クラブ

(岐阜県可児市久々利向平)でコンペを行いました。OUT/IN合計19名が参加し、皆で楽しくプレーしました。



サイクリングサークル

2024年度は名古屋市内うまいもの巡りと香嵐渓の紅葉見物をサイクリングがてら楽しみました。

青空の下を気持ちよく走って、途中の休憩で老舗の和菓子を食ったり、お昼は名古屋城公園の新緑を眺めながら鰻を堪能したりと、初心者からベテランまで部署を越えた会話もしながら楽しみました。

今後も季節に合わせたライドを企画予定です。「ちょっと運動したい」「社内交流を深めたい」そんな方にぴったりのサークルです！



釣りサークル

釣りサークル「フィッシングクラブ・グランブルー (FCGB)」は、グループ企業の役員を含む社員35名が釣り活動を通じて健康の維持、促進を行うとともに、交流を深めて社内コミュニケーションの更なる活性化を目的として設立したサークルです。釣り船をチャーターしての海釣りの他、磯、岸壁、河川や湖沼で食事付きの釣りを楽しみ、釣った魚の大きさを競い合います。自然が好きな方なら誰でも楽しめるサークルです。

コラム:VISION2030策定までの歩み

声をつなぎ合わせた、私たちのVISION

VISION2030は、社員一人ひとりの想いを反映するために、アンケートという形で皆さんの声を徹底的に集めることから始めました。そこに込められた多様な視点や熱い意志を、丁寧に紡ぎ、つなぎ合わせ、私たち全員で形にしました。



「VISION2025」の完了まで残り1年となった2024年春、当社グループは次なる「VISION2030」の策定に向けて、新たなプロジェクトを始動しました。プロジェクトリーダーには副環境事業本部長の福井が就任し、次世代を担う若手を中心とした9名のコアメンバーでスタートしました。

プロジェクトはまず、これまでの当社グループの歩みを振り返り、現在抱える経営課題を見つめ直すことから始めました。そして、「あるべき姿とは何か」という共通のイメージをグループ内で共有することを第一のステップとしました。

「VISION2030」は、“社員一人ひとりが主役”という想いのもと、プロジェクトメンバーを全社員に広く公募。集まったメンバーは、全グループ社員の半数以上にあたる120名を超える規模となりました。この大きなチームで、複数回にわたるアンケートを実施し、理想の職場や当社グループの将来像について活発な意見交換を重ねました。

最終的に、ミッションや基本方針の決定にあたっても、すべての役員と社員の声を反映するためのアンケートを実施し、多くの想いが結集し、「VISION2030」は、まさにグループ丸となってつくり上げたものとなりました。

交わす言葉が、未来をクリアにする

ビジョン創造のプロセスでは、多くの想いを交わすために、アンケート以外にも2回のディスカッション会議が開催されました。

アンケートで得た意見をさらに深掘りし、多様な視点で意見が交わされることで、私たちが目指す未来の道筋が少しずつクリアになっていきました。



また、プロジェクト期間中には、メンバーが2度にわたり名古屋本社に集結。全国各地から集まった仲間が直接顔を合わせ、当社グループの未来について語り合いました。対話を通じて想いが深まり、プロジェクト全体に一体感と大きなシナジーが生まれました。こうして紡がれた一人ひとりの声と力が、「VISION2030」には込められています。

持続可能な幸せの実現に向けて新たなステージを歩んでいきます。

当社グループの更なる活躍にご期待ください。



(1) 災害廃棄物処理

災害廃棄物処理に関する研修会への参加

2024年8月2日、愛知県主催の「令和6年度災害廃棄物処理に関する研修会」に一般財団法人愛知県産業資源循環協会 災害廃棄物処理対策委員会の委員長として当社社長の山本が参加しました。

この研修は、県内自治体職員と災害廃棄物処理関係団体が参加し、実際の被災経験や、被災地での災害廃棄物処理の支援を行った経験を通じて得た知識の共有と、ワークショップを通じた災害廃棄物処理対応時の課題整理などを目的として行われたものですが、当社も愛知県豊川市における経験等をもとに現状に対する講評を行い、地域の連携処理や災害対応力の強化に貢献することができました。

当社は、ESGの取り組みの一環として、発災時の災害廃棄物処理のみならず、平時の準備・訓練においても自治体等に協力し、社会貢献を行ってまいります。



豊明市災害廃棄物処理訓練活動報告インタビュー

2024年11月16日、当社は一般財団法人愛知県産業資源循環協会（愛産協）の一員として、豊明市の災害廃棄物仮置き場設置・運営リハーサルに参加しました。当日参加した課長代理の原田が当日の感想などについてQ & A形式で報告します。2024年度は地元自治体のご協力のもと、地区公民館にて住民の方を対象とした災害ゴミ分別ワークショップを行い、災害時を想定した市民仮置場でのゴミ分別のリハーサルを実施しました。

Q1. 当社は、リハーサルではどのような役割を担当しましたか。

→ 当社は愛産協の一員として、豊明市環境課及び愛産協尾張北支部と協議を重ねてリハーサル準備を進めて参りました。

当日は「災害廃棄物の実態について」というテーマで当社執行役員の入野が講演し、これまでの災害対応の経験を踏まえ、発災時の初動の動きと分別の大切さをお伝えしました。



事業開発課 原田

Q2. リハーサルに参加してどのように感じましたか。

→ 住民の皆さまの災害対策への意識が高いと感じました。当日ご参加いただいた約70人の中には、当該リハーサルを先進的な取り組みと捉え、他自治体からの参加もございました。ただ説明するだけでなく、ワークショップを通じて、ご自身で分別を考えていただくことでより理解が深まったのは良い点だと思います。

今後の課題としまして、地震か水害によっても災害廃棄物の品目や発災後の動きが変わってきますので、様々



なケースを想定した訓練をすることで発災時迅速に対応できると考えます。また、こういったリハーサルに若い方も積極的にご参加いただけると災害対策の認識が広まっていくのではと感じました。

Q3. 豊明市と愛知県産業資源循環協会が行う仮置き場の設置・運営マニュアル作りやリハーサルに当社も一役を担っていることについて、どのように感じますか。

→ 当社が各自治体の災害対策に貢献していることを誇らしく思います。災害が起きないに越したことはありませんが、いざ発災した際に災害対策マニュアルやリハーサルのおかげで早期復旧に繋がれば喜ばしい限りです。



Q4. リハーサルを通じて、昨今の災害対応、災害廃棄物処理についてどのように思いましたか。

→ いつどこで災害が起こるか分からないため、常日頃からの備えが重要だと感じました。豊明市では「退蔵品」の整理を推進しています。退蔵品とは、普段使うことなく住宅内に蓄積されているもののことで、発災時に家の中で壊れ散乱したり、災害ゴミが増えて仮置場を逼迫することにも繋がります。豊明市を好事例として、他の市町村でも同様の取り組みが広がって欲しいです。

Q5. 当社はこれまで様々な災害に対し被災地等の要請を受けて対応してきた経験がありますが、災害廃棄物処理に関し今後どのようにすべきか等、メッセージをお願いします。

→ 今後も愛産協の一員として他社・自治体と協力し災害廃棄物処理に貢献していくべきだと思います。災害廃棄物に関する取り組みは当社HPにも都度掲載していますので、ご家族や友人など多くの方に取り組み内容を共有いただければ幸いです。

災害協力会員認定

当社の分析課は、一般財団法人愛知県環境測定分析協会の緊急災害時の業務委託先として認定されている災害協力会員です。緊急災害後の災害現場における環境管理のための環境測定、分析、モニタリングに貢献していきます。

ESG報告書発行の取組み

国際連合の報告書「Who Cares Wins」(2004年発行)の中で、Environmental (環境)、Social (社会)、Governance (統治) の3つの問題に配慮した「責任ある投融資」の重要性が示され、ESG (環境、社会、ガバナンス) 要素を含む事業活動の持続可能性 (サステナビリティ) を考慮することが重要であるという意識改革が国際的に進んでいます。この流れを受けて上場企業の多くは投資家を含むステークホルダーへの説明責任を果たすため、それぞれの非財務情報の開示に取り組んでいます。当社も2021年度より環境報告書からESG報告書の発行に変更し5年目となりました。

報告書の作成は当社手作りですが、可能な限り皆様に分かりやすい報告書を作成しお届けしていくための取り組みを行っています。

【受賞履歴】

第20回 環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 優良賞受賞

第3回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門 特別賞

第5回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門 環境開示プロGRESS企業

(2) 社会貢献活動

「愛知県SDGs登録制度」への登録：ダイセキ環境ソリューション

当社は、愛知県SDGs登録制度¹⁷⁾の登録企業です（2021年12月）。これからもSDGsを通じてより一層、社会に貢献してまいります。



エコアクション21 永年継続事業者：グリーンアローズ九州

グリーンアローズ九州は、2017年6月より環境省が創設したエコアクション21の認証・登録を受けていますが、この度、登録永年継続事業者としてエコアクション中央事務局より感謝状を頂きました。



清掃活動：杉本商事、杉本紙業

杉本グループ（杉本商事、杉本紙業）では、滋賀県及び周辺流域の皆さまの生活とかかわりの深い琵琶湖の清掃活動に参加しています。毎年7月1日「びわ湖の日」に行われる環境保全県民運動に参加し、びわ湖沿岸の清掃活動を行っています。

また、主として滋賀県内の会員から構成される一般財団法人滋賀グリーン活動ネットワーク¹⁸⁾の正会員として持続可能な社会の構築に寄与しています。

- ・松原水泳場ボランティア清掃 2019年～実施
- ・淡海エコフオスター美化活動 2004年～実施
- ・西の湖ヨシ刈りボランティア（ヨシでびわ湖を守るネットワーク） 2013年～参加
- ・びわ湖の日環境美化活動 2006年～参加



びわ湖の日環境美化活動の様子



杉本商事は滋賀県内の 600 社程度が加盟している中小企業の会「滋賀県中小企業家同友会¹⁹⁾」より取材を受け、同会報誌に掲載されました。この会報誌では、社長の珍道が循環型社会の実現による地域社会への貢献、杉本商事への想いや今後のビジョンについて語りました。

¹⁷⁾ 愛知県SDGs登録制度：愛知県がSDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、企業等の取組を「見える化」することで、SDGsに関する具体的な取組を普及させることを目的とした制度（<https://www.pref.aichi.jp/kikaku/aichi-sdgs/enterprise/>）

¹⁸⁾ 滋賀から「グリーン経済」をつくる：産・官・民・学と協働してMLGsの達成を目指し、子や孫の世代まで幸せや豊かさを実感できる持続可能で「未来よし」な社会をつくることを活動目標とする一般社団法人。主として滋賀県内の、企業・行政・民間団体などの会員で構成される。グリーン購入をはじめとする消費行動を通じた課題解決の研究推進、グリーン購入・エシカル消費の普及啓発、環境配慮商品に関する情報提供、活動のアピール等、様々な活動を展開しています（<https://www.shigagpn.gr.jp/>）。MLGsとは、Mother Lake Goals マザーレイクゴールズの略語で、琵琶湖版のSDGsとして、2030年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口として設定された滋賀県独自の13のゴール（<https://mlgs.shiga.jp/>）を示します。

¹⁹⁾ 滋賀県中小企業家同友会：<https://shiga.doyu.jp/>

継続中の社会貢献活動等

当社が継続中の社会貢献活動は一覧のとおりです。今後も効果を確認しつつ継続してまいります。

項目	活動名	活動形態	実施団体	主な活動目的
災害対策	災害廃棄物の仮置場設置運営訓練	活動への参加 愛産協 ²⁰⁾ と各市町村との協定による取組	愛知県内市町村 2024. 3. 16. 半田市(リサイクルセンター) 2024. 10. 22. 名古屋市(洗堰緑地) 2024. 11. 16. 豊明市 (大根区公民館、大原公園) 2024. 11. 27. 豊橋市(同市処分場)	災害廃棄物の仮置場の設置状況や受け入れ態勢等の確認と検証を行う訓練 
	災害廃棄物仮置場設置運営マニュアル作成	マニュアル作成	岡崎市・小牧市 (2024年度)	災害廃棄物仮置場を設置・運営する自治体職員向けのマニュアルの作成
	災害救援バンダー	自動販売機の導入	自社	災害時の停電中でも被災者に飲料を提供できる自動販売機の導入
国際貢献他	使用済み切手運動	使用済み切手の提供	公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会	実施団体による国際保健医療協力活動
	エコキャップ運動	エコキャップの提供	NPO 法人エコキャップ推進協会	CO ₂ の削減、売却益による発展途上国医療支援、障がい者・高齢者雇用促進等
地域社会貢献	藤前干潟クリーン大作戦 2024. 10. 19.	清掃活動へ参加	藤前干潟クリーン大作戦実行委員会	ラムサール条約指定地における清掃活動 
	構外清掃	清掃活動実施	自社 2025. 01. 20 (写真) 東京 本社：東京都港区芝浦	事務所周辺における構外清掃 
	あいち森と緑づくり基金 2024. 11. 21.	寄附	愛知県	里山林の整備、都市の緑の保全・創出、森や緑の保全活動など 
	赤い羽根共同募金	社内募金公募 (9,888円)	社会福祉法人中央共同募金会	ひとり親世帯への食糧・日用品配布、ダウン症支援に係る研修、災害ボランティア運営、その他事業
	チャリティーカレンダー展 2024. 1. 21.	社内の余分なカレンダー手帳の提供	広島ケナフの会	収益金の寄附(あしなが育英会)被災地や福祉施設への寄贈 

²⁰⁾ 愛産協：一般社団法人 愛知県産業資源循環協会

(3) 育児休業

2024年度は6名が育児休業²¹⁾(育休)を取得しました。グループの中でも汚染土壌の処理で繁忙なりサイクルセンターや、土壌汚染調査や工事の担当制から予定調整が難しい技術課でも他の社員との連携・協力のもと、育休を取得することができました。

育休を取得した男性社員に育休の感想を語って頂きました。

東京事業部横浜恵比須リサイクルセンター 主任 古俣 彰悟

このたびは育休を取得するにあたり、職場の皆さまのご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございました。

今回、約3週間の育休を取得し、人生で初めてとなる育児にじっくり向き合う時間を持つことができました。出産直後の慌ただしい日々の中で、妻と共に協力しながら赤ちゃんの世話や家事に取り組むことは、想像以上に大変ではありましたが、それ以上にかけがえのない貴重な体験となりました。

特に、日々変化していく子どもの様子を間近で見ることができたことは、父親としての自覚や愛情をより強く感じるきっかけとなりました。また、育児の大変さや家庭を支える重要性を実感する中で、今後の働き方や時間の使い方についても深く考える機会となりました。

短い期間ではありましたが、この経験を通して得た気づきを今後の生活や仕事にも活かしていきたいと考えております。休暇中、業務をサポートしてくださった皆さまに改めて感謝申し上げます。ありがとうございました。



西日本事業部技術課 主任 伊藤 亮生

出産予定日の1週間前から有休を取得し、育休と合わせて3ヶ月ほどお休みをいただきました。

育休を取得した理由は、長男(2歳)の面倒を見て妻の身体的・精神的な負担を軽減できればと思ったからです。また、育休の半年ほど前に上長から『育休は取らないの?』『仕事はこれから調整していけば大丈夫だから』と言っていただいたことで取得を前向きに考えることができました。育休の取得前後には会社から育休制度や申請書類の説明といったサポートもしていただき、業務をしながらでもスムーズに育休を取得することができました。

育休期間中は子供の成長を間近で感じることができ、貴重な時間を過ごすことができたので取得して本当に良かったなと思います。

3ヶ月という期間は、復職がスムーズに行えるという良い面もありましたが、もう少し長く取得しても良かったかなという反面もありました。(3ヶ月過ぎに健診やイベントが多くあったため。)

育休のデメリットではありませんが、復職後は父親が毎日いないという日常に長男が順応するのが大変だったようです。

男性の場合はパートナーとしっかりと話し合い、取得期間を決めることをお勧めいたします。



お宮参り
フォトスタジオの撮影風景

²¹⁾ 育児休業：「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」で定められた休業制度。当社では育児休業規程を定め、1歳未満の子を養育する社員及び準社員が、会社に在籍したまま、育児休業できる制度を設けています。



(1) 安全文化の醸成

安全基本方針と考動方針

私たちは、安全基本方針『安全はすべてにおいて優先する』を掲げ、労働災害ゼロに向けて様々な安全活動を行っています。それらの活動に必要な指針として「考動方針」を決め、その方針に沿って活動を進めます。事故防止の観点から「行動」ではなく「考動」と記載し、「考えてから動く」という意識を社員全員が高く持っています。

安全基本方針

『安全はすべてにおいて優先する』

考動方針

1. みんなでワンチームになろう

私たちは、当社で働くすべての人を仲間として迎え入れ、力を合わせて仕事をします。ひとは仲間のために、仲間はひとりのために、安全活動に取り組み続けます。

2. みんなでルールを守ろう

私たちは、安全な作業を行うために安全衛生教育を行います。安全衛生教育を計画的、継続的に行き、又、安全な作業手順を明確に定め、遵守し危険リスクを低減し続けます。

3. みんなで声掛けしよう

私たちは、相手を思いやる声掛けによるコミュニケーションを大切にします。指差呼称や危険予知活動の徹底により、不安全行動や不安全状態に気付き、安心して働ける安全な職場環境を維持し続けます。

4. みんなで利益を生み出そう

私たちは、利益を生み続けるために社員ファーストに取り組めます。当社で働くすべての人が、安全で健康に働ける職場環境を目指し、安全利益に繋がる考動に取り組み、事業利益を生み出す社員ファースト企業であり続けます。

安全衛生推進者

各部署に安全衛生推進者（以下、推進者）を選任しています（全19名）。推進者は非管理職から選任され、部署の安全衛生活動の中心に立ってメンバーを牽引します。推進者は選任時及び合同研修会に参加し、必要な安全意識や知識の習得を行います。

研修会は終日実施され、役員・部長も参加することで推進者の抱える悩みや部署の問題解決のきっかけの場となることも目的としています。また、推進者間の情報共有の場にもなっており、各部署の良い活動を自部署に持ち帰ることで安全レベルの向上に役立っています。



研修の様子

安全コンテスト

安全が称えられる文化となるよう、安全コンテストを毎年開催しています。事故の撲滅につながる活動に関してポイントを付けていき、合計点を各部署で競い合います。評価は、なるべく公平性を保てるよう対象部署を業務内容により4つのグループ（「リサイクルセンター・工場（協力業者あり）」、「調査・工事」、「運搬・分析等の業務（協力業者なし）」、「事務業務」）に分け、通期で最も点数が高い部署を表彰しています。コンテストの加点対象は、ヒヤリハットや安全パトロールなどの事故未然防止を観点に行われる活動に重点を置き、部署メンバー全員が参加することで加点されますが、2024年度は、事故の防止に対する取り組みがより評価されるよう「安全に対する改善提案」、「無事故の継続」、「リスクアセスメントの実施」に対し加点するなどの見直しを行いました。

29期安全コンテスト結果

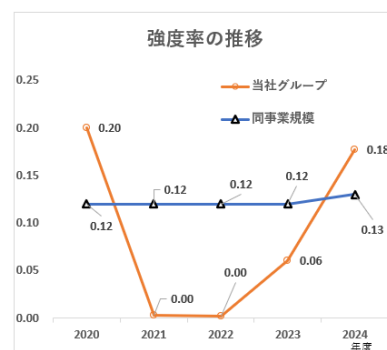
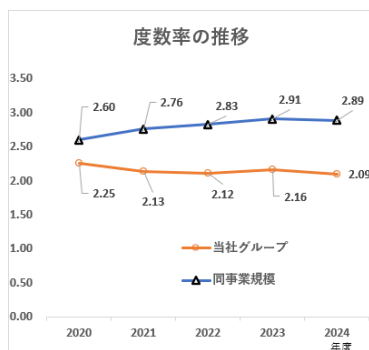
グループ	1位	2位	3位
RC・工場	大阪RC	横浜生麦RC	恵比須RC
技術課	東京・関西	名古屋	—
運搬・分析	環境分析	BDF課	GAK
事務業務	事業推進・営業推進	関西営業管理	企画管理・内部監査
無事故表彰部署	弥富RC 大阪RC	岐阜RC GAC名港工場	横浜生麦RC

（2）2024年度の事故発生状況

当社グループでは「安全はすべてにおいて優先する」を基本方針として、労働災害ゼロを目指して活動を行っています。

2024年度の度数率²²⁾及び強度率²³⁾は2.09、0.18でした。度数率は減少傾向で同事業規模別（100～299人）の平均数値を下回る結果となりましたが、強度率は増加傾向で同事業規模別（100～299人）の平均数値も上回ってしまいました。

2024年度の強度率増加の結果を受けて、発生事故の再発防止対策を確実に進めています。回転設備における事故防止、交通事故防止対策、化学物質管理体制の強化、熱中症予防など様々な安全課題がありますが、引き続き重大事故の撲滅に向けて全員参加の安全活動を推進していきます。



²²⁾ 災害発生の頻度を表しています。（100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数）

²³⁾ 災害の重さの程度を表しています。（1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数）

(3) 交通事故の撲滅に向けて

当社グループの業務では自動車を運転する機会が多くあり、交通事故の撲滅は重要な安全課題となっています。交通事故をなくすためには、運転者の安全意識の向上、体調管理、運転適性の理解などが重要と考え、様々な取り組みを行っています。

春に開催された「安全運転講習会」では、愛知県瑞穂警察署交通課の方に講師をお願いし、全国で多発している事故傾向、自転車を含めた道路交通法の改正情報、実際に起きた事故映像などを全社員が学びました。

また、入社社員にはOD式運転適性検査の実施、若手社員にはフレッシュアーズ安全運転研修、残念ながら事故を発生してしまった社員には事故惹起（じゃっき）者向け安全運転研修も実施しています。

これらを継続していくことで、2025年度は交通事故を1件でも多く減らしていきます。



安全運転講習会の様子

(4) 組織的な安全活動

① 合同パトロールの開催

各工場、リサイクルセンターでは年に2回合同パトロールを開催します。合同パトロールでは第三者視点による指摘を重要視しているため、協力会社、他部署、役員、安全対策室、グループ会社など様々なメンバーが参加し、工場の視察と安全指摘箇所を共有します。悪いところばかりでなく、グッドポイントについても紹介し、他部署メンバーが参考するなどの水平展開の効果も大きい活動となります。

また、パトロールで特に重大な指摘点について、リスクアセスメントの形式で、「災害に至るプロセス」、「災害の重大性」、「リスク低減措置の検討」をディスカッションすることで、その後の対策にも役立つ活動へと内容を進化させている部署もあります。



合同パトロールの様子

② 熱中症対策

各部署で5月より安全衛生部会にて暑熱順化に関する教育をして準備を開始し、朝礼における注意喚起・体調チェック、WBGT計の設置、適切な休憩時間の確保など対策を徹底しています。

土壌や石膏などを取り扱う当社工場では、冷風ファンを使う一般的な空調服は利用できないため、冷却ベストなども採用して労働者の

作業負担を軽減しています。また、工場によっては大型の冷風扇とクーレットを組み合わせる改造を行うことで、冷却効果をより大きくする改善を行いました。

熱中症対策飲料の支給や工場における休憩所の設置への設備投資も会社として行うことで労働者の身体的負担軽減に努めています。工場や現場のみならず、事務所においても夏場に室温が上がりすぎるトイレに対してエアコンを設置し、利用者や清掃職員が熱中症とならないよう配慮しています。



③ 土壌汚染現場の安全活動

土壌汚染対策の現場でも様々な安全対策を実施しており、2024年度も新しい取り組みを開始しました。

近年は猛暑が続いており、現場では常に熱中症のリスクに晒されます。汚染土壌を場外に出さないために、運搬車両のタイヤを入念に洗浄する作業がありますが、炎天下の中で行う必要があり、残念ながら2024年度に洗浄作業員が1名熱中症となってしまいました。

そこで、現場設置型の無人・無電力のタイヤ洗浄機を現場に導入し、熱中症リスクを減らす取り組みを実施しています。

また、若手現場社員の安全を守るために遠隔通信型カメラを現場に常設しています。24時間体制で現場状況を撮影し、遠方でも管理職やベテラン社員がその状況を確認できます。また、詳細な現場指示が必要な場合でも、ウェアラブル仕様のので詳細状況を映像で伝えて適切な指導を受けることができます。



無人・無電力タイヤ洗浄機の利用状況



遠隔通信型カメラによる現場撮影の様子

(5) 健康経営宣言について

当社は経済産業省・日本健康会議による「健康経営優良法人2025」に認定されました。

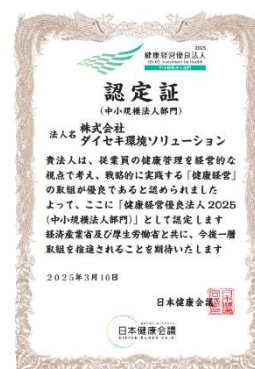
今後も、社員の健康推進を経営戦略として捉え、社員及び社員の家族が健康保持・増進を実現するための各種施策を推進してまいります。

ダイセキ環境ソリューションの健康経営宣言

ダイセキ環境ソリューションは、企業としての社会的役割、責任を自覚し、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って行動、社会とともに成長し、発展し続けます。

そのためには、大切な財産である、社員の健康の維持促進が不可欠であり、重要な経営課題と位置付けます。

社員一人ひとりが、仕事はもちろん個人生活においても、自己の能力を伸ばし、心身ともに健康で、社会貢献し続けるために健康施策を積極的に推進することを宣言します。





(1) コーポレートガバナンス

基本的な考え方

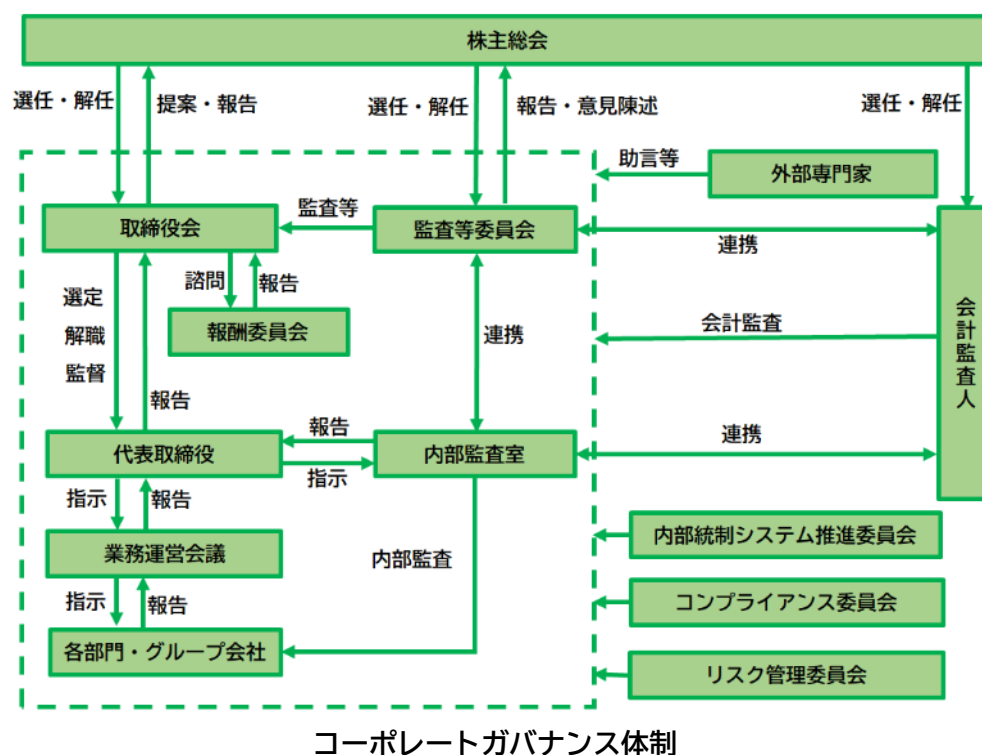
当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立させることが最も重要な経営課題であると考えています。そのために当社は、経営環境の変化を考慮しながら、適法・適正な企業運営の下で企業価値が最大化するための経営体制や仕組みの構築に取り組んでいます。監査等委員会制度を採用しており、女性を含めた社外取締役によって監査等委員会を構成し、取締役会の透明性と独立性を確保しています。また取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を行っています。

なお、当社は2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードの各原則について実施しています。詳しくは当社のコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

グループ会社のガバナンス強化

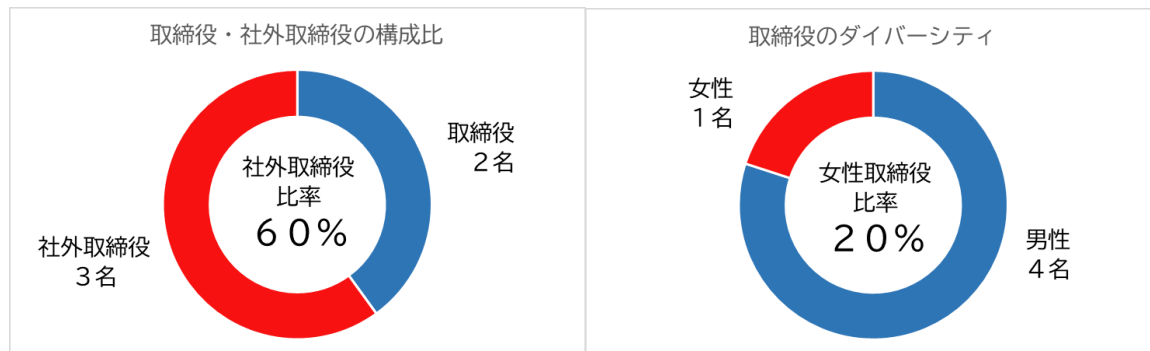
ダイセキグループは、グループ共通の倫理綱領を定めています。グループ全体への綱領の浸透を図るため、社員一人一人に綱領を印刷したカードを配布し携帯させています。倫理綱領は「経営理念」、「倫理憲章」、「行動規範」からなっています。経営理念の「発想・構想・構造・実行」は、倫理の行動指針のみならず、社内プロジェクトの行動指針にもなっており、ダイセキグループの社風や企業文化とも表現できます。

2023年4月にグループ入りした株式会社杉本商事・有限会社杉本紙業について、新たな代表取締役社長を選任し、役員を増強するなど、グループ全体としてガバナンス体制の強化と経営意思決定のスピードアップを図りました。



取締役会について

当社では執行役員制度を導入しており、「経営意思決定・監督機能」の独立性を高めつつ、業務遂行の機動性を促進したガバナンス体制を整備しました。また、これに伴って代表取締役社長を議長とする取締役会の過半数は社外取締役が占めることとなり、当社の監督機能は一層充実しました。



取締役スキルマトリックス

当社を取り巻く環境の変化に対応し、機動的・円滑かつ適切な経営判断の推進及びガバナンスの一層の強化充実を図るため、2024年5月に代表取締役を含む3名の取締役変更を実施しています。

取締役会による的確かつ迅速な意思決定が可能な員数及び知識・経験・能力のバランスを考慮しつつ適材適所の観点より、取締役会全体として実効性を発揮できる構成としています。

取締役のスキル一覧表（スキルマトリックス）

氏名	役職	委員会			経営 成長戦略	業界の知見 リサイクル ESG	財務・会計	営業・マーケ ティング	事業開発 技術開発 製造・生産	リスクマネ ジメント	法務・労務 人事・IT
		監査	指名報酬	コンプライ アンス							
山本 浩也 (男性)	代表取締役 社長		○	◎	☆	☆		☆	☆		
鈴木 隆治 (男性)	代表取締役 副社長		○	○	☆	☆		☆			☆
花村 美晴 (女性)	社外取締役 (監査等委員)	◎	○				☆			☆	☆
堀部 隆司 (男性)	社外取締役 (監査等委員)	○	○			☆			☆	☆	
小林 啓介 (男性)	社外取締役 (監査等委員)	○	◎		☆			☆		☆	

（備考）◎：委員長

開示情報の充実

決算短信や適時開示は取引所への開示を行うとともに当社HPでも開示しております。

支配株主を有する上場企業として

株式会社ダイセキは、当社の議決権の54.0%（2025年2月末時点）を有する支配株主です。私たちが支配株主と重要な取引を行う場合には、企業価値の向上の観点からその公正性及び合理性を確保するために、取締役会において、社外取締役から各分野に関わる知識と見識に基づき、客観的な視点に立った意見を反映した上で最終決議を行い、当社の少数株主の利益に配慮した意思決定を行っています。

役員報酬

当社は、取締役の指名・解任及び報酬制度の審議プロセスの透明性と客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、社外取締役が委員の過半数を占め、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置し、透明性を確保し、公正かつ適正に取締役の指名及び報酬を決定しています。

役員報酬体系は、経営方針に従って、役員が継続的かつ、中長期的な業績向上へのモチベーションを高められる体系としており、報酬の水準については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できるレベルを目標としています。

(2) コンプライアンス

当社グループは、社会からの信頼を確保するため、2006年に「コンプライアンス基本規程」を定めて、コンプライアンスに対する当社グループの方針や社員の禁止事項等を明確にするとともに、コンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会では、コンプライアンス違反があった場合に調査や再発防止を行う他、毎月1回コンプライアンス勉強会を実施し、社員の法令への理解を深め、法令意識の向上と法令違反の防止を図っています。

ハラスメントへの対応

当社グループは、ハラスメントが社員の人格や尊厳を脅かす重大な問題であると捉えて、2022年に「ハラスメント防止規定」の見直しを行い、対象とするハラスメントや相談窓口などの体制の整備を行うことで、対策を強化しています。

通報制度および告発者保護

当社グループは、コンプライアンスを遵守する風土の醸成のため、社員がコンプライアンス違反行為を受けた場合や見かけた場合に、利用できる通報制度を設置しており、利用を呼び掛けています。

2020年6月には、社員が通報しやすい環境を整備するために、弁護士事務所と連携し、外部窓口を設置しました。

通報があった際には、相談窓口を通じてコンプライアンス委員会が調査を実施し、経営との協議の末、対応措置や加害者への懲罰を決定します。

内部告発者が通報により不利益を被らないように、告発者の情報は社内通報制度の対応者のみで扱うことを厳守し、外部に情報を漏らさないよう徹底しているのに加え、相談窓口によるアフターフォローを行っています。

また、告発者の情報だけでなく、通報された社員側へのヒヤリングや周囲の人物の目撃情報、客観的事実の調査等で事実認定を行い、公平な立場での問題解決を図っています。

個人情報・顧客情報の保護

顧客情報や個人情報の流出は会社や個人に大きな損失をもたらすおそれがあります。

当社グループでは新型コロナウイルス感染症にかかる社会情勢に応じて適宜在宅勤務を導入しているため、今後ますます情報セキュリティ対策は重要になっています。

そのため当社グループでは、2005年に定めた「個人情報保護規定」や「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、全社員への情報の取り扱い方法の周知や厳格な管理に取り組んでいます。

具体的には、インサイダー取引の禁止などの周知を行う他、社外でノートPCから離れる際にはワイヤーロックでの施錠を行うことや、機密データをノートPCに保存しないことを社内ルール化することで情報漏洩の防止を図っています。

ハード面での対策としては、デバイスの保護やネットワークへのアクセス、ソフトウェアの制御、データ保護などの観点から様々な情報セキュリティ対策を講じています。

知的財産権の尊重

当社グループは、社員が職務上行った発明などの知的財産について「職務発明規程」を定め、職務発明に対する権利の帰属を明らかにし、発明者の権利を保証することにより、研究開発に対する意欲の向上を図っています。

また発明の知的財産権を当社グループに帰属した場合で、特許への出願、登録及び登録した特許を実施した際、「職務発明報奨金規定」に基づき、発明者に報奨金を支給します。

健全な事業活動の展開

当社グループは、公正な取引関係のもと、健全な事業活動を行うため、以下の点を遵守しています。

●独占禁止法の遵守

- ① 自由な企業活動を相互に制限する話し合い、協定を行わない。
- ② 取引上の立場を利用しない。
- ③ 不適切な表示や過大な景品や賞金の提供を行わない。

●接待・贈答等の取り扱い

- ① 社会通念上社交儀礼の範囲を超える取引先等業務上の利害関係者に対する接待、贈答等を行わない。
- ② 公的機関の職員（元職員）に対し、法令等で許容されているものを除き、接待、贈答等を行わない。
- ③ 当社株主への社会通念上社交儀礼の範囲を超える接待や便宜等を供与してはならない。
- ④ 反社会的勢力（総会屋等）への利益供与を一切行ってはならない。

優良産業廃棄物処理業者認定制度について

当社及びグリーンアローズ中部、グリーンアローズ九州は、5年以上の産廃処理業の実績があり、かつ遵法性や事業の透明性等、5つの基準に適合している事業者が認定される「優良産廃処理業者」として認定されています。これまでに30の地方自治体より認定されています。

優良産廃処理業者の認定基準の概要

区分	概要
遵法性	産廃処理業許可の有効期間又は過去5年に特定不利益処分を受けていない等。
事業の透明性	法人の基礎情報、産廃処理業等の許可内容等を、一定期間継続してインターネットに公表、かつ、所定の頻度で更新している等。
環境配慮の取組	ISO14001、エコアクション21等の認証を受けている等。
電子マニフェスト	電子マニフェストシステムに加入し、電子マニフェストが利用可能。
財務体質の健全性	「直前3年の各事業年度の自己資本比率0以上」、「産廃処理業等に関連する税、社会保険料等の滞納がない」等

指定調査機関に関する情報開示

当社は土壌汚染対策法の指定調査機関として、環境省が促進する指定調査機関の情報開示を行っています。情報開示の内容は、この報告書の巻末にも掲載していますが、当社ホームページで調査の実績、技術力、業務品質管理の取組等について公開しています。今後も定期的な更新を行い、業務の信頼性確保に努めてまいります。[\(https://www.daiseiki-eco.co.jp/guideline/\)](https://www.daiseiki-eco.co.jp/guideline/)

IR 情報開示

投資家や株主等の資本市場参加者の皆様に、当社についてより一層のご理解を頂くため、関係法令や上場証券取引所規則に従い、企業・財務情報を開示し、皆様からの信頼と理解の確保に努め、適切な評価の獲得を目指しています。<https://www.daiseiki-eco.co.jp/ir/index.html>

区分	概要
情報開示の方法	・重要事実に関する情報：東京証券取引所「適時開示情報伝達システム（TDnet）」に公開 ・それ以外の投資判断上、重要と思われる情報：ホームページ等を通じて速やかに開示
将来予測（業績見通し）の公表	・本決算発表時：新年度中間期分及び通期分 ・中間決算発表時：通期分
風説の流布や市場の噂への対応	・風説や噂に関して原則としてコメントしないが、その影響が大きい場合や、証券取引所から説明を求められた場合等では、必要な対応を行います。
沈黙期間	・決算期日の翌日から決算発表日まで（業績予想から大きく変化する見込みが出てきた場合を除く）
決算発表	・通期分を毎年4月頃に発表する他、中間期、四半期の決算を発表しています。

株主との対話に関する方針

当社は、株主や投資家の皆様との建設的な対話が、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えています。株主や投資家との対話については、代表取締役社長とIR責任者の執行役員で実施しています。2025年2月度に実施した機関投資家向け個別ミーティング回数は117回（28期4Q：38回、29期1Q：23回、2Q：29回、3Q：27回）で、アナリスト・機関投資家向け決算説明会も年2回実施しています。また、対話を通じて得られたご意見等は取締役会内で報告をしており、経営やIR活動の改善に役立てています。

（３） リスクマネジメント

当社は、地震などの自然災害、労働災害、情報漏洩など、様々なリスクに対応するため、2006年に「リスク管理規程」を制定し、2024年に経営環境の変化に迅速に対応するため規定を見直しています。また、リスク管理の実効性を高めるため、「重要度」「発生可能性」の2軸で評価したリスクマップを作成し、リスク分類ごとに責任部門を定めて対応する体制を整えています。

リスクマネジメントを円滑に進めるため「リスク管理委員

会」を設置し、代表取締役社長を委員長とし、四半期に1度以上の定期開催を行っており、グループのリスクを網羅的・総括的に管理しています。重要度の高いリスクについては対応策を決定し、リスクコントロールに努めるとともに、新たに発生したリスクについても、速やかに担当部門を定めて対応します。部門ごとのリスク管理状況は内部監査室が監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会と取締役会に報告し、継続的な改善とリスクコントロールの強化を図っています。

リスク分類	
(1) 外的要因リスク	
① 外部環境・社会リスク	④ 技術高度化リスク
② 災害・事故リスク	⑤ 信用リスク
③ 風評リスク	
(2) 内的要因リスク	
① コンプライアンスリスク	⑥ 環境汚染リスク（事故リスク）
② 情報漏洩リスク	⑦ 人事・労務リスク
③ システムリスク	⑧ 財務リスク
④ リサイクルフロー停止リスク	⑨ 財務報告信頼性リスク
⑤ 内部告発リスク	
(3) 子会社リスク	
① グリーンアローズ中部に係るリスク	③ 株式会社杉本商事に係るリスク
② グリーンアローズ九州に係るリスク	④ 有限会社杉本紙業に係るリスク
(4) その他当社グループの業務に係るリスク	
新型コロナウイルス感染リスク	

特集：社外取締役インタビュー 堀部 隆司

堀部隆司社外取締役に、当社の体制やガバナンス等についてお伺いしました。

【経歴】 1980 年 4 月	愛知県奉職
2012 年 4 月	愛知県環境部環境活動推進課 主幹 (環境影響評価・環境リスク対策)
2014 年 4 月	同上 大気環境課地球温暖化対策室 室長
2015 年 4 月	同上 大気環境課 課長
2016 年 4 月	同上 資源循環推進課 資源循環推進監
2017 年 4 月	公益財団法人愛知県臨海環境整備センター 常務理事
2018 年 4 月	同上 専務理事
2019 年 6 月	一般社団法人 愛知県産業資源循環協会 専務理事
2024 年 5 月	当社社外取締役監査等委員 (現任)



ご自身の専門について教えてください。

私は昭和55年に愛知県に薬学の区分で採用され、環境部（現 環境局）に配属されました。薬剤師ですので、環境関係の法律は殆ど知らず、環境法令に基づく規制行政に携わるとは思いもしませんでした。以来、三十数年間、環境行政に携わり、水質汚濁、大気汚染、地盤沈下、地球温暖化、化学物質、環境アセスメント、廃棄物等の行政に携わりましたが、一番印象に残っているのは、定年の年に遭遇した食品廃棄物の不適正処理事件への対応でした。これにより定年後も廃棄物、特に産業廃棄物にどっぷり関わることになりました。

当社はどのような印象ですか。

土壌事業や資源リサイクル事業、さらに社会貢献として災害廃棄物処理にも取り組まれており、環境の課題を解決する、まさしく会社の名前の通りという印象があります。社外取締役をお引き受けして初めて土壌事業の割合が想像以上に高いことを知りました。土壌事業は開発行為があって成り立つ事業で、景気にも影響されるので、経営を安定化させるためには資源リサイクル事業のより一層の推進が必要と考えます。

取締役として力を入れていることは何ですか。

資源リサイクル事業は廃棄物処理法の規制下にあります。廃棄物処理法は度重なる不適正処理事件の発生により改正を重ね非常に厳しい規制法となっています。また、市町村長による新たな一般廃棄物処理業の許可については、容易に取得できない状況となっていますが、資源循環型社会の構築及び資源リサイクル事業の振興のため、都道府県知事及び市町村長による産業廃棄物及び一般廃棄物の処理業の許可に代えて、国が認可するプラスチック資源循環促進法（令和4年4月施行）と再資源化事業等高度化法（令和7年11月頃施行予定）が制定されました。これらの法律の制定はビジネスチャンスになると考えられるので、産

業廃棄物のみならず一般廃棄物による資源リサイクル事業のさらなる成長・発展のため、これらの法律に基づく取り組みが推進されるよう後押ししていきたいと考えています。

当社のコンプライアンス、ガバナンス体制はどのような考えですか。

基本的な体制が整っており、情報共有もできていると思います。ガバナンスは、コンプライアンスの上に成り立つもので、組織が目的を達成し、長期的に維持・発展するために、組織行動を制御する仕組みで、当社においては、全体会議や決起集会が行われる等、社員同士の距離が近く、コミュニケーションも取れており、風通しの良い会社になっていると感じています。

当社の今後の課題は何でしょうか。

M&Aでグループの一員となった杉本商事及び杉本紙業による資源リサイクル事業に、プラスチック資源循環促進法に基づく現在計画中的の静岡県との連携事業である静プラ事業が加わり、資源リサイクル事業が拡大していますが、事業の推進・管理・運営には信頼できる人財が不可欠です。また、今後のM&A等による事業拡大の方針があることも踏まえると、さらに多くの人財が必要となりますので、人財の育成と新たな人財の確保が喫緊の課題と考えています。

どんな趣味をお持ちですか。

愛知県に入ってからテニスを始めたんですが、40歳の時にメタボ対策と技術の向上を目指して、テニススクール（全天候型施設）に入り、以来、毎週通っていますが、今年で28年目になりました。テニスをしているとストレス解消になるとともに、テニス仲間とのコミュニケーションもあり楽しい一時を過ごしています。毎週通うのが待ち遠しいくらいです。スクールには80歳を超える高齢の方もおられ、自分も健康を保ち、できる限り頑張っって通い続けたいと考えています。

巻末資料

環境省ガイドラインに基づく情報開示（2025. 2. 28）

【特に情報開示が期待される項目】

A. 指定調査機関情報

名称	株式会社ダイセキ環境ソリューション
指定番号	環境省：2003-8-3002
住所	愛知県名古屋市瑞穂区明前町 8 番 18 号
連絡先	電話番号：052-819-5310 FAX 番号：052-819-5311 E-mail：info@daiseiki-eco.co.jp
事業所の所在地	名古屋本社：愛知県名古屋市瑞穂区明前町 8 番 18 号 東京本社：東京都港区芝浦 3 丁目 8 番 10 号 MA 芝浦ビル 7 階 関西支社：大阪市西区南堀江 1 丁目 1 番 14 号四ツ橋中塾ビル 6 階（R7. 6. 1 移転）
業の登録・許可の状況	建設コンサルタント業、測量業、計量証明事業、建設業、汚染土壌処理業、産業廃棄物処理業、産業廃棄物収集運搬業 環境計量証明事業（濃度）登録番号：愛知県知事 第 268 号
技術管理者数	名古屋本社（愛知県名古屋市／全国）：8 人 東京本社（東京都港区／全国）：4 人 関西支社（大阪府大阪市／全国）：4 人
土壌汚染調査の事業技術者総合数	35 人

土壌汚染調査の元請での受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外		
		①法第3条、第4条、第5条、第14条の調査※	②法第16条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の試料採取・分析を行った調査
	令和3年度	33件	0件	162件	152件	0件
	令和4年度	49件	0件	155件	108件	9件
	令和5年度	49件	0件	282件	142件	19件

B. 調査の実績

土壌汚染調査の下請での受注件数 (契約件数)	年度	土壌試料の採取業務	土壌試料の分析業務	土壌試料の採取業務及び分析業務
	令和3年度	3件	0件	57件
	令和4年度	0件	0件	34件
	令和5年度	1件	0件	35件

※ 法第3条第1項、同条第8項、第4条第2項、同条第3項、第5条第1項、第14条第1項の調査をいう。

C. 技術力

技術者の保有資格と資格保有者数

土壌汚染調査技術管理者：31 人／土壌環境監理士：2 人／土壌環境保全士：12 人／土壌環境リスク管理者：50 人／環境計量士：7 人／地質調査技士：6 人／技術士：2 人／1 級土木施工管理技士：23 人／測量士：7 人

D. 業務品質管理の取組

業務品質管理の取組状況

環境省の「土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の情報開示・業務品質管理に関するガイドライン」に基づく取組を実施しております。

【その他情報開示が期待される項目】

指定調査機関情報

土壌環境事業に関するホームページアドレス <https://www.daiseiki-eco.co.jp/>

調査の実績

発注者の主な業種：製造業、不動産業、銀行、ゼネコン 等

その他

リスクコミュニケーションに関する業務実績

令和 5 年度は、調査結果・対策工事の住民説明会、個別訪問を 8 件（東京都 4、神奈川県 1、福井県 1、大阪府 2）実施しました。

環境保全活動

環境負荷の低減、近隣地域の清掃活動、グリーン購入等 ISO14001 に基づく環境保全活動を実施しております。

令和 2 年度（2021 年）より ESG 報告書を発行しています（2009～2020 年までは「環境・社会報告書」）。掲載 HP アドレス：<https://www.daiseiki-eco.co.jp/csr/report.php>

ESGデータ

沿革 (ESG 関連)

- 2000 年 6 月 土壌汚染調査事業・処理事業に進出
- 2001 年 3 月 水質、土壌分析事業に進出
- 2004 年 12 月 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- 2006 年 12 月 ISO14001 認定取得
- 2008 年 2 月 東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 2008 年 9 月 庄内川清掃活動参加 (～2013 年まで)
- 2008 年 10 月 株式会社グリーンアローズ中部を設立
- 2009 年 8 月 環境・社会報告書の第 1 版を発行
- 2010 年 11 月 藤前干潟クリーン大作戦に参加開始
- 2011 年 6 月 名古屋市の産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業において、当社初の「優良産廃処理業者認定制度」基準適合
- 2012 年 3 月 バイオディーゼル燃料の製造販売事業に進出、株式会社グリーンアローズ九州を設立
- 2013 年 3 月 東日本大震災災害廃棄物処理業務受託 (仙台環境開発㈱共同事業)
- 2014 年 1 月 バイオディーゼル燃料事業が 2014 年愛知環境賞優秀賞を受賞
- 2014 年 3 月 微量 PCB 汚染廃電機器 (微量 PCB 廃棄物) の撤去処分事業に進出
- 2014 年 7 月 ESD あいち・なごやサポーター企業として 2014 年 12 月開催の ESD ユネスコ世界会議を支援
- 2014 年 8 月 グリーンアローズ中部が平成 26 年度愛知県循環型社会形成推進事業費補助金事業に採択「VISION2025」を決定
- 2016 年 2 月 産業廃棄物処理業者 14 社で一般社団法人日本災害対応システムズ (以下、JDTS) を設立、第 19 回環境コミュニケーション大賞環境報告書部門優良賞を受賞
- 2016 年 8 月 平成 28 年熊本地震二次仮置場災害廃棄物処理業務受託 (～2018 年 8 月)
- 2016 年 10 月 JDTS として熊本地震の被災地域支援活動に対して環境大臣より感謝状授与
- 2017 年 2 月 第 20 回環境コミュニケーション大賞環境報告書部門優良賞を受賞、2017 年愛知環境賞でダイセキグループとして名古屋市長賞を受賞
- 2018 年 7 月 愛知県が主催するあいちワーク・ライフ・バランス推進運動に賛同
- 2018 年 11 月 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る災害廃棄物処理業務受託 (岡山県)
- 2019 年 1 月 JDTS として 2018 年 7 月西日本豪雨の被災地域支援活動に対して環境大臣より感謝状授与
- 2019 年 4 月 働き方改革の推進により、名古屋南公共職業安定所から「AICHI WISH 企業」として認定
- 2020 年 2 月 新型コロナウイルスの影響で航海できなくなったダイヤモンドプリンセス号の生活排水の運搬支援
- 2020 年 3 月 女性の活躍促進宣言 (愛知県)
- 2020 年 5 月 「ホワイト物流」推進運動に賛同
- 2021 年 1 月 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言」に賛同
- 2021 年 3 月 2019 年大規模自然災害の被災地域支援活動に対して JDTS とリサイクルポート推進協議会を通して環境大臣より感謝状授与、2020 年に行ったダイヤモンドプリンセス号の生活排水の運搬に対して環境大臣より感謝状授与
- 2021 年 8 月 環境・社会報告書から ESG 報告書に変更
- 2021 年 12 月 あいち森と緑づくり基金への寄附、あいち SDGs 登録制度に登録
- 2022 年 2 月 環境省主催の「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門」特別賞を受賞
- 2022 年 7 月 (公財) 全国産業資源循環連合会の低炭素社会実行計画における第 1 カテゴリー会員企業 (温室効果ガス削減目標等を定め、CSR 報告書等により公表し、全産連が行う実態調査に協力する企業) として登録
- 2022 年 11 月 株式会社ダイセキグループの一員として、SBT イニシアチブから、温室効果ガス排出量削減目標に関する「Science Based Targets (科学的根拠に基づく目標)」の認定取得
- 2023 年 4 月 株式会社杉本商事 (本社: 滋賀県彦根市) と資本業務提携、同社を株式取得により連結子会社化
- 2023 年 6 月 名古屋市・北名古屋市・半田市・豊明市・豊橋市と共同で災害廃棄物に対応するための災害訓練に取り組んできたことを評価され、(公財) 全国産業資源の循環連合会より「地方優良事業所表彰」を受領

- 2023年9月 あいち女性輝きカンパニー認証取得
- 2023年10月 東京スタンダード市場へ変更
- 2023年12月 あいち森と緑づくり基金へ寄附
- 2024年3月 環境省主催の「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門」の環境開示
 プロセス企業として選定される。
- 2024年4月 世界初のバイオディーゼル燃料の分離膜による精製処理設備を建設〔2023 年度愛知県循環型社会
 形成推進事業費補助金（リサイクル関係設備整備事業）〕
- 2024年9月 VISION2025 から新たな成長ステージに進むため、当社グループが進むべき目標「VISION2030」を
 策定
- 2024年10月 社員の健康の維持促進が不可欠であり、重要な経営課題と位置付け「健康経営宣言」
- 2025年1月 静岡市の「プラスチック資源再商品化連携事業者（連携協定締結先）」に応募し、最優秀提案者に
 選定される。プラスチック資源の中間処理、再資源化、環境教育等の事業に事業範囲を拡大。
- 2025年2月 株式会社ダイセキグループの一員として、CDP2024（気候変動）のAリスト企業に認定される（2年
 連続認定）
- 2025年3月 経済産業省・日本健康会議による「健康経営優良法人 2025」に認定
- 2025年3月 静岡市プラスチックに係る資源循環の促進に関する協定書を締結

ダイセキ環境ソリューショングループの立地環境

事業拠点		立地場所	用途 地域	利用(事業)形態	処理工程の 水使用/処理	取水(水道) 水源/水系	雨水 利用	排水		周辺にある生物多様性価値 の高い区域及び生息地	環境配慮対策
								処理方式-放流水系	放流先		
DES	名古屋本社	名古屋市瑞穂区明前町	工業	環境計量証明（環境分析）	あり	木曽川	なし	(下水經由一級河川 新堀川又は二級河川 山崎川)	(名古屋港)	周囲に諸法令の指定区域なし。敷地内に貴重種の生息地等は確認されていない。	放流水（下水排除水含む）の基準適合確認、NTCは除外設備によるPCBの漏洩防止、BECは油水分離装置による油分の回収、伊勢湾（名古屋港）の藤前干潟保全活動への参加
	名古屋RC	愛知県東海市新宝町	工専	洗浄処理（汚染土壌・産廃）	あり	木曽川	なし	自家処理	名古屋港		
	弥富RC	愛知県 弥富市楠	工専	洗浄処理（汚染土壌）	あり	木曽川	あり	自家処理	名古屋港		
	NTC			PCB積替保管	なし	木曽川	なし	生活雑排水：浄化槽処理	名古屋港		
	BEC	愛知県東海市浅山	工専	廃食油処理（BDF製造販売）	なし	木曽川	なし	生活雑排水：浄化槽処理 -土留木川	名古屋港		
	岐阜RC	岐阜県可児市二野	工専	浄化処理（磁力選別・汚染土壌）	なし	木曽川 飛騨川	あり	雨水オーバーフロー水：調整池（生活雑排水：下水）	久々利川（木曽川系統）		
	横浜生麦RC	横浜市鶴見区生麦	工専	浄化処理（汚染土壌）異物除去・含水調整（汚染土壌・産廃）	なし	相模湖	なし	雨水：中和処理 生活雑排水：浄化槽処理	大黒運河（横浜港）	放流水の基準適合確認、横浜生麦RCは除外設備によるVOCの漏洩防止	
	横浜恵比須RC	横浜市神奈川区恵比須町	工専	異物除去・含水調整（汚染土壌）	なし		なし				
	大阪RC	大阪府大正区南恩加島	工専	不溶化処理（汚染土壌）、異物除去・含水調整（汚染土壌・産廃）	なし	琵琶湖（淀川：泉尾系統）	あり	（雨水・生活雑排水：下水）	（大阪湾）		
GA中部	本社工場	愛知県東海市南栄田町	工専	廃石膏ボードリサイクル	なし	木曽川	なし	生活雑排水：浄化槽処理 -土留木川	名古屋港	周囲に諸法令の指定区域なし。敷地内に貴重種の生息地等は確認されていない。	放流水の基準適合確認、石膏粉等の粉じん漏洩の防止
	名港工場	愛知県名古屋港区築三町	工業	土壌固化材製造	なし	木曽川	なし	生活雑排水：浄化槽処理	名古屋港		
GA九州		福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘	準工	廃石膏ボードリサイクル	なし	筑後川	なし	生活雑排水：浄化槽処理	仲山川(宇美川系統)	敷地南側約400m先に太宰府県立自然公園普通地域あり。敷地内の貴重種の生息地等は確認されていない。	

（略字）DES：ダイセキ環境ソリューション、GA：グリーンアローズ、RC：リサイクルセンター、BEC：バイオエナジーセンター、NTC：名古屋トランシップセンター
 工業：工業地域、準工：準工業地域、工専：工業専用地域

先住民族の権利を侵害した事例（2024年度）：無し

ダイセキ環境ソリューションにおける男女構成割合

年度		2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
社員数と割合 ^{注 1)}	男性	125 名	134 名	144 名	141 名	147 名	144 名
		74.4%	75.3%	76.2%	75.0%	76.2%	73.8%
	女性	43 名	44 名	45 名	47 名	46 名	51 名
		25.6%	24.7%	23.8%	25.0%	23.8%	26.2%
総合職数と割合 ^{注 2)}	男性	—	—	—	—	144 名	137 名
		—	—	—	—	98.0%	95.1%
	女性	14 名	16 名	19 名	20 名	20 名	24 名
		10.2%	10.8%	11.8%	12.4%	12.2%	14.9%
管理職数と割合 ^{注 2)}	男性	—	—	—	—	46 名	47 名
		—	—	—	—	31.3%	32.6%
	女性	2 名	1 名	1 名	1 名	3 名	5 名
		—	—	—	—	6.5%	9.8%
中途採用数	男性	—	—	—	—	14 名	13 名
		—	—	—	—	9.5%	9.0%
	女性	—	—	—	—	4 名	5 名
		—	—	—	—	8.7%	1.0%
新入社員数	男性	3 名	3 名	3 名	1 名	1 名	0 名
	女性	3 名	3 名	0 名	2 名	0 名	2 名
平均年収 ^{注 3)}	男性	—	—	—	—	640 万円	752 万円
	女性	—	—	—	—	401 万円	508 万円
育児休業取得者数と割合 ^{注 4)}	男性	—	—	1 名	3 名	3 名	5 名
		—	—	11.1%	30.0%	42.9%	71.4%
	女性	—	—	2 名	4 名	2 名	1 名
		—	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注 1) 割合は年度毎の全社員数に対する割合を示します。

注 2) 割合は年度毎の男女別社員数に対する割合を示します。

注 3) 2024 年度の平均年収は、正社員の源泉徴収票の年収で算出しています。2024 年平均年収 667 万円（日経新聞調べ）に社員男女比率を乗じて全体平均を算出すると 688 万円となります。

注 4) 育児休業取得資格保有者に対する割合を示します。

児童労働事例又はそのリスクの有無（2024 年度）：無し

強制労働事例又はそのリスクの有無（2024 年度）：無し

ダイセキ環境ソリューションの福利厚生データ

年度	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
平均有休取得日数（日/年）注5)	11.0	9.7	10.6	11.5	11.5	10.4
有休消化率（％）注5)	61.1	55.5	62.5	67.5	65.9	59.2
平均時間外労働時間（時間/月）注6)	27.6	27.1	27.6	27.5	27.7	25.7
社内推奨資格取得者数	－	－	11 名	7 名	13 名	11 名

インターンシップ制度利用実績注7)	研修者の所属部署	インターン先	研修期間
2023 年度	事業推進部安全対策室	東京事業部恵比須 RC	2023. 10. 16～18.
	東京事業部管理課	名古屋事業部営業課	2023. 10. 16～20.
	名古屋事業部名古屋 RC	名古屋事業部営業課	2023. 10. 24～27.
2024 年度	東京事業部恵比須 RC	東京事業部管理課	2024. 10. 21～25.

グッドジョブカード実績注8)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
あげて GoodJob 1 位	鷲見和浩(弥富 RC)	山本浩也(役員)	川合友也(弥富 RC)
もらって GoodJob 1 位	田中宗稀(人事総務)	牛田幸久(弥富 RC)	佐伯正一(NRC)
事業部 GoodJob 1 位	経理部	恵比須 RC	安全・設備保全室

福利厚生制度の概要	内容
健康相談サービス注8)	24 時間電話健康相談、カウンセリング、セカンドオピニオンなどの各種サービス
ライフサポート倶楽部	全国各地の契約したホテルなど施設を利用可能
企業型 DC（マッチング拠出）注8)	加入者拠出と事業主掛金の両方あり
持株会	拠出金額に対して 15%の奨励金を会社が付与
職場積立 NISA（少額投資非課税制度）注8)	運用益が最大 20 年間非課税
ブラザー・シスター制度	入社 1 年目の社員（中途含む）とそのブラザー・シスターに任命された先輩社員が交流する制度、活動費の補助有り。2024 年度実績：7 名（2023 年度 3 名）

注5) 年次有給休暇日数（繰越日数除く）：労働者平均 16.9 日/人、うち取得日数 11.0 日、取得率 65.3%〔資料：令和 5 年度厚生労働省〕

注6) 平均時間外労働時間 10 時間（調査産業全体）、13.7 時間（一般労働者）、2.2 時間（パートタイム）〔資料：令和 5 年度 厚生労働省〕

注7) 部門間のコミュニケーション向上による連携強化と業務能力の向上を目的として、年に 1 回 2 週間程度、他部署の業務に従事することができる社内制度

注8) 社員同士が気持ちを伝え合うことを習慣化するため Good Job カードを進呈し、チームワークの醸成を図る社内制度。

注9) 一部のグループ企業を除きます。

【略語説明】RC：リサイクルセンター

政府及び地方自治体から受けた資金援助

年度	2023 年度	2024 年度
税額控除	(賃上げ促進税制) 749 万円	(賃上げ促進税制) 0 円
補助金	(障害者特例給付金) 28,000 円	(愛知県中小企業男性育児休業取得促進奨励金) 1,000,000 円
	(全国旅行支援金) 66,397 円	(愛知県循環型社会形成推進事業費補助金) 19,139,552 円

所属団体
一般社団法人愛知県産業資源循環協会（名古屋市中区金山二丁目 10 番 9 号 第 8 フクマルビル 5 階）
一般社団法人日本汚染土壌処理業協会（東京都千代田区岩本町 2-4-5 インスタイルスクエア 604）
一般社団法人日本災害対応システムズ（東京都千代田区平河町 2-4-5 平河町 K ビル 2 階）
一般財団法人愛知県環境測定分析協会（名古屋市中区金山 1 丁目 2 番 4 号アイディエリア 405 号）

ダイセキ環境ソリューションの環境管理データ

年度	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	前年比
年間エネルギー使用量(kL, 原油換算)	1,760	1,573	1,360	1,226	90.1%
ガソリン	0.07	0.03	0.00	0.00	0.0%
軽油	707.73	598.33	546.10	517.52	94.8%
電気	1052.22	974.96	933.80	709.45	76.0%
処理量当たりのエネルギー使用量(kL/千 t)	2.303	1.660	1.489	1.696	89.7%

ダイセキ環境ソリューション名古屋本社におけるリサイクルした資源ごみ

廃棄物の種類		発生量 (t/年)				資源化率 (%)
		2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	
古紙	OA用紙 (コピー紙等)	0.0	0.2	0.3	0.2	100%
	新聞・雑誌・段ボール	0.9	0.9	0.9	1.75	
	機密書類 (溶解処理・シュレッダー-古紙)	3.6	2.6	2.1	1.28	
	雑がみ (包装紙・紙箱等)	0.0	0.3	0.6	0.3	
空き缶		0.5	0.5	0.4	0.5	100%
空きびん		0.1	0.1	0.1	1.1	100%
ペットボトル		0.9	0.9	1.1	1.3	100%
可燃ごみ		5.6	4.2	3.9	3.5	
不燃ごみ		0.1	0.1	0.1	0.1	
合計		11.7	9.8	9.5	9.03	60%

排出ガスのモニタリング結果：最大値

試験項目	単位	施設名	名古屋RC	大阪RC	横浜生麦RC	岐阜RC
		許容限度				
カドミウム及びその化合物	(mg/m ³)	1	<0.05	<0.05	<0.001	<0.002
塩素濃度	(mg/m ³)	30	<2.0	<1	<0.2	<1
塩化水素	(mg/m ³)	700	<1.0	<2	<3	<2
ふっ素、ふっ化水素及びふっ化けい素	(mg/m ³)	10	<1.0	<1	<1	<1
鉛及びその化合物	(mg/m ³)	20	<0.002	<0.002	<0.01	<0.002
窒素酸化物	(vol ppm)	250	<4	<13	7	-
水銀及びその化合物(合算)	(μg/m ³)	-	<0.04	<0.05	<0.005	-
砒素及びその化合物	(mg/m ³)	-	<0.002	<0.002	<0.01	-
クロロフルン	(ppm)	-	-	-	<0.5	-
1,2-ジクロロエタン	(ppm)	-	<1	<1	<0.5	-
ジクロロメタン	(ppm)	-	<1	<1	<0.5	-
テトラクロロフルン	(ppm)	-	<1	<1	<0.5	-
トリクロロフルン	(ppm)	-	<1	<1	<0.5	-
ベンゼン	(ppm)	-	<1	<1	<0.1	-
塩化ビニルモノマー	(ppm)	-	<1	<1	-	-
PCB	(ng/m ³)	-	4.1	6.5	8.0	-

(略語説明) RC：リサイクルセンター

大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設の設置：無し

放流水の水質モニタリング結果：最大値

水質試験項目	単位	施設名 許容限度	名古屋本社	名古屋RC	弥富RC	岐阜RC (調整池出口)	恵比須RC	定量下限値 (ND)
水素イオン濃度		5.8-8.6 海域5.0-9.0	7.8(8.4)	7.7	8.6	7.5	8.3	-
生物化学的酸素要求量	(mg/L)	160(120)	1	10	-	ND	1	1未満
化学的酸素要求量	(mg/L)	160(120)	1	23	-	-	3	1未満
浮遊物質	(mg/L)	200(150)	36	43	81	ND	6	5未満
ノルマルヘキサン抽出物質	(mg/L)	鉱油5, 動植物油30	3	2	-	-	ND	1未満
フェノール類	(mg/L)	5	ND	ND	-	-	ND	0.5未満
銅	(mg/L)	3	0.04	0.07	-	-	ND	0.02未満
亜鉛	(mg/L)	2	0.13	1.4	-	-	0.04	0.02未満
溶解性鉄	(mg/L)	10	ND	ND	-	-	ND	0.2未満
溶解性マンガン	(mg/L)	10	ND	ND	-	-	ND	0.2未満
クロム	(mg/L)	2	ND	ND	-	-	ND	0.1未満
全窒素	(mg/L)	120(60)	0.8	10	-	-	-	0.5未満
リン	(mg/L)	16(8)	0.07	0.33	-	-	-	0.05未満
カルシウム及びその化合物	(mg/L)	0.03	ND	ND	ND	ND	ND	0.003未満
シアン化合物	(mg/L)	1	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	0.1未満
有機燐化合物	(mg/L)	1	不検出	不検出	-	不検出	不検出	0.1未満
鉛及びその化合物	(mg/L)	0.1	0.01	ND	0.01	ND	ND	0.01未満
六価クロム化合物	(mg/L)	0.2	ND	ND	ND	ND	ND	0.02未満
砒素及びその化合物	(mg/L)	0.1	ND	ND	ND	ND	ND	0.01未満
水銀及びその化合物	(mg/L)	0.005	ND	ND	-	ND	ND	0.0005未満
アルキル水銀化合物	(mg/L)	不検出	不検出	-	-	不検出	-	0.0005未満
ポリ塩化ビフェニル	(mg/L)	0.003	不検出	不検出	-	不検出	不検出	0.0005未満
トリクロロエレン	(mg/L)	0.1	ND(ND)	ND	-	ND	ND	0.01未満
テトラクロロエレン	(mg/L)	0.1	ND	ND	-	ND	ND	0.01未満
ジクロロメタン	(mg/L)	0.2	ND	ND	-	ND	ND	0.02未満
四塩化炭素	(mg/L)	0.02	ND	ND	-	ND	ND	0.002未満
1,2-ジクロロエタン	(mg/L)	0.04	ND	ND	-	ND	ND	0.004未満
1,1-ジクロロエレン	(mg/L)	1	ND(ND)	ND	-	ND	ND	0.1未満
シス-1,2-ジクロロエレン	(mg/L)	0.4	ND(ND)	ND	-	ND	ND	0.04未満
1,1,1-トリクロロエタン	(mg/L)	3	ND	ND	-	ND	ND	0.3未満
1,1,2-トリクロロエタン	(mg/L)	0.06	ND	ND	-	ND	ND	0.006未満
1,3-ジクロロプロパン	(mg/L)	0.02	ND	ND	-	ND	ND	0.002未満
チウラム	(mg/L)	0.06	ND	ND	-	ND	ND	0.006未満
シマジン	(mg/L)	0.03	ND	ND	-	ND	ND	0.003未満
チオベンザルブ	(mg/L)	0.2	ND	ND	-	ND	ND	0.02未満
ベンゼン	(mg/L)	0.1	ND	ND	-	ND	ND	0.01未満
セレン及びその化合物	(mg/L)	0.1	ND	ND	0.01	ND	ND	0.01未満
ふっ素及びその化合物	(mg/L)	8, 海域15	ND	ND	ND	ND	ND	0.8未満
ほう素及びその化合物	(mg/L)	10, 海域230	ND	ND	ND	ND	ND	1未満
アンモニア性窒素	(mg/L)	-	ND	4	-	-	ND	1未満
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	(mg/L)	100	-	-	-	-	1	1未満
硝酸性窒素	(mg/L)	-	-	1	-	-	-	1未満
亜硝酸性窒素	(mg/L)	-	-	ND	-	-	-	1未満
1,4-ジオキサン	(mg/L)	0.5	ND	ND	-	ND	ND	0.05未満
ニッケル	(mg/L)	1.2	-	ND	-	-	ND	0.1未満
クロロエレン	(mg/L)	-	-	-	-	-	ND	0.0002未満
沃素消費量	(mg/L)	220	ND	-	-	-	-	10未満
放流先			海域			河川	海域	-

(備考) 許容限度の()内の値は、日間平均の表す。名古屋本社の()内の値は、浄化施設による浄化済みの地下水水質を表す。グリーンアローズ九州及び杉本商事、杉本紙業は、有害物質の取扱いが無いいため排水の水質モニタリングはしていません。

(略語説明) RC：リサイクルセンター TC：トランジップセンター BEC：バリエーションセンター GAC：グリーンアローズ中部 ND：定量下限値未満

放流水の水質モニタリング結果：最大値

水質試験項目	単位	施設名 許容限度	生麦RC	大阪RC	名古屋TC	BEC	GAC	定量下限値 (ND)
水素イオン濃度		5.8-8.6 海域5.0-9.0	7.8	7.7	7.4	7.5	7.1	-
生物化学的酸素要求量	(mg/L)	160(120)	48	ND	2	5	3	1未満
化学的酸素要求量	(mg/L)	160(120)	32	ND	2	7	8	1未満
浮遊物質	(mg/L)	200(150)	6	ND	ND	11	27	5未満
ノルマルヘキサン抽出物質	(mg/L)	鉱油5, 動植物油30	1	1	ND	2	1	1未満
フェノール類	(mg/L)	5	ND	ND	-	-	ND	0.5未満
銅	(mg/L)	3	0.07	0.02	-	-	ND	0.02未満
亜鉛	(mg/L)	2	0.23	ND	-	-	0.22	0.02未満
溶解性鉄	(mg/L)	10	ND	ND	-	-	ND	0.2未満
溶解性マンガ	(mg/L)	10	ND	ND	-	-	ND	0.2未満
クロム	(mg/L)	2	ND	ND	-	-	ND	0.1未満
全窒素	(mg/L)	120(60)	0.6	1.1	0.8	0.9	1	0.5未満
全リン	(mg/L)	16(8)	ND	ND	0.10	0.68	0.13	0.05未満
カルシウム及びその化合物	(mg/L)	0.03	ND	ND	-	-	ND	0.003未満
シアン化合物	(mg/L)	1	不検出	不検出	-	-	ND	0.1未満
有機リン化合物	(mg/L)	1	不検出	不検出	-	-	-	0.1未満
鉛及びその化合物	(mg/L)	0.1	ND	ND	-	-	ND	0.01未満
六価クロム化合物	(mg/L)	0.2	ND	ND	-	-	ND	0.02未満
砒素及びその化合物	(mg/L)	0.1	ND	ND	-	-	ND	0.01未満
水銀及びその化合物	(mg/L)	0.005	ND	ND	-	-	ND	0.0005未満
アルキル水銀化合物	(mg/L)	不検出	-	不検出	-	-	不検出	0.0005未満
ポリ塩化ビフェニル	(mg/L)	0.003	不検出	不検出	不検出	-	-	0.0005未満
トリクロロエレン	(mg/L)	0.1	ND	ND	-	-	-	0.01未満
テトラクロロエレン	(mg/L)	0.1	ND	ND	-	-	-	0.01未満
ジクロロメタン	(mg/L)	0.2	ND	ND	-	-	-	0.02未満
四塩化炭素	(mg/L)	0.02	ND	ND	-	-	-	0.002未満
1,2-ジクロロエタン	(mg/L)	0.04	ND	ND	-	-	-	0.004未満
1,1-ジクロロエレン	(mg/L)	1	ND	ND	-	-	-	0.1未満
シス-1,2-ジクロロエレン	(mg/L)	0.4	ND	ND	-	-	-	0.04未満
1,1,1-トリクロロエタン	(mg/L)	3	ND	ND	-	-	-	0.3未満
1,1,2-トリクロロエタン	(mg/L)	0.06	ND	ND	-	-	-	0.006未満
1,3-ジクロロプロパン	(mg/L)	0.02	ND	ND	-	-	-	0.002未満
ナフタレン	(mg/L)	0.06	ND	ND	-	-	-	0.006未満
シマジン	(mg/L)	0.03	ND	ND	-	-	-	0.003未満
チオベンゾグ	(mg/L)	0.2	ND	ND	-	-	-	0.02未満
ベンゼン	(mg/L)	0.1	ND	ND	-	-	-	0.01未満
セレン及びその化合物	(mg/L)	0.1	ND	ND	-	-	ND	0.01未満
ふっ素及びその化合物	(mg/L)	8, 海域15	ND	ND	-	-	ND	0.8未満
ほう素及びその化合物	(mg/L)	10, 海域230	ND	ND	-	-	ND	1未満
アンモニア性窒素	(mg/L)	-	51	ND	-	-	ND	1未満
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	(mg/L)	100	14	-	-	-	ND	1未満
硝酸性窒素	(mg/L)	-	ND	ND	-	-	-	1未満
亜硝酸性窒素	(mg/L)	-	ND	1	-	-	-	1未満
1,4-ジオキサン	(mg/L)	0.5	ND	-	-	-	-	0.05未満
ニッケル	(mg/L)	1.2	0.3	ND	-	-	-	0.1未満
クロロエレン	(mg/L)	-	ND	-	-	-	-	0.0002未満
化石消費量	(mg/L)	220	-	-	-	-	-	10未満
放流先			海域	下水	河川			-

(備考) 許容限度の()内の値は、日間平均の表す。名古屋本社の()内の値は、浄化施設による浄化済みの地下水水質を表す。グリーン
アローズ九州及び杉本商事、杉本紙業は、有害物質の取扱いが無いため排水の水質モニタリングはしていません。

(略語説明) RC：リサイクルセンター TC：トラジップセンター BEC：バイオエナジーセンター GAC：グリーンアローズ中部 ND：定量下限値未満

クレド（行動指針）

VISION2025実現のため策定した「私たちのクレド」は、VISION2030にも受け継がれています。日々の行動指針となる9つのクレドを社員全員で考え実践しています。

私たちのクレド

1. あいさつ

私たちは、明るく元気に、あいさつをします。

2. 整理整頓

私たちは、4S(整理・整頓・清掃・清潔)を率先して行います。

3. チームワーク

私たちは、力を合わせて、仕事をします。

4. お客さま

私たちは、常にお客さまの目線で考え、行動します。

5. 挑戦

私たちは、スピード感をもって、新しいことに挑戦し続けます。

6. 主体性

私たちは、一人ひとりが自ら考え、主体的に行動します。

7. 約束

私たちは、決めたことは徹底して守ります。

8. コンプライアンス

私たちは、法令や社会規範を遵守し、社会からの信頼を大切にします。

9. 安全

私たちは、常に安全を、すべてのことに優先します。

女性の活躍促進宣言

当社は、女性がより活躍できる職場を目指し、以下の取り組みを推進します。

- ・女性がより気持ちよく業務を行えるよう、職場環境の整備を実施します。
- ・子育てや介護と仕事との両立ができるよう、社内制度の改善を行います。
- ・育児休業や看護休暇を取得しやすい環境づくりに努めます。
- ・育児休業からの円滑な復帰を支援します。



IS014001 環境方針

環境方針

【基本理念】

株式会社ダイセキ環境ソリューションは、社会的に不要になったり、負の環境影響を与えるものに対し工夫を凝らし、再び価値をつける新しい仕組み「環境リバリューストラクチャー」創造企業として、国連が掲げた SDGs（持続可能な開発目標）に賛同し、事業活動を通じて地球環境問題の解決に努めます。

【基本方針】

当社は、土壤汚染調査、汚染土壌処理、環境分析等の計量証明、バイオディーゼル燃料の製造・販売、産業廃棄物の収集運搬および中間処理を行うに当たって、以下の基本方針に基づいて実践します。

1. 地球環境保全に貢献

事業活動を通じて地球環境保全に貢献します。特に、汚染土壌ならびに産業廃棄物処理の取扱量の拡大を目指します。

2. 廃棄物の削減、資源循環の推進

当社で発生する廃棄物の削減を図ると共に、資源循環の推進を図ることでリサイクル率の向上に努めます。

3. 環境汚染予防と環境負荷低減

土壤汚染調査、汚染土壌および産業廃棄物の収集運搬・中間処理の作業を適正かつ安全に行うと共に、事業活動を通じて環境汚染の予防と環境負荷の低減に努めます。

4. 脱炭素社会の実現

気候変動対応を目的として低炭素・高効率技術の導入や改善活動を継続的に実施し、省エネルギーの推進、CO₂ 排出量の削減を行い、脱炭素社会の実現に向けて取り組みます。

5. 環境法令等の順守

環境に関する法規制・条例等の他、お客様とのお約束事項および当社が定める自主管理基準値を順守します。

【EMS 適用範囲】

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. ダイセキ環境ソリューション(本社) | 6. 横浜生麦リサイクルセンター |
| 2. 東京本社 | 7. 大阪リサイクルセンター |
| 3. 関西支社 | 8. バイオエナジーセンター |
| 4. 名古屋リサイクルセンター | 9. 名古屋トランシップセンター |
| 5. 弥富リサイクルセンター | |

GRI 開示事項との対比表

段落No.	開示事項No.	頁	詳細	
表紙	開示事項2-1	裏	GRI 2：一般開示事項 2021	組織の詳細
表紙	開示事項2-3	裏	GRI 2：一般開示事項 2021	報告期間、報告頻度、連絡先
1.	開示事項2-22	3	GRI 2：一般開示事項 2021	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明
1.	開示事項2-23	4, 5	GRI 2：一般開示事項 2021	方針声明
1.	開示事項2-24	4, 5	GRI 2：一般開示事項 2021	方針声明の実践
1.	開示事項3-2	6	GRI 3：マテリアルな項目 2021	マテリアルな項目のリスト
2. (2)	開示事項2-29	9	GRI 2：一般開示事項 2021	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ
2. (2)	開示事項 413-1	9, 10	GRI 413：地域コミュニティ 2016	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所
2. (2)	開示事項 413-2	9, 10	GRI 413：地域コミュニティ 2016	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所
3. (1)	開示事項201-2	28	GRI 201：経済パフォーマンス 2016	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会
3. (2)	開示事項 305-1	29	GRI 305：大気への排出 2016	直接的なGHG排出（スコープ1）
3. (2)	開示事項 305-2	29	GRI 305：大気への排出 2016	間接的なGHG排出（スコープ2）
3. (2)	開示事項 305-3	29	GRI 305：大気への排出 2016	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）
3. (5)	開示事項 306-3	31	GRI 306：廃棄物 2020	発生した廃棄物
3. (5)	開示事項 306-4	31	GRI 306：廃棄物 2020	処分されなかった廃棄物
3. (5)	開示事項 306-5	31	GRI 306：廃棄物 2020	処分された廃棄物
3. (5)	開示事項 306-2	31	GRI 306：排水および廃棄物 2016	種類別および処分方法別の廃棄物
3. (5)	開示事項 303-3	31	GRI 303：水と廃水 2018	取水
3. (5)	開示事項 303-4	31	GRI 303：水と廃水 2018	排水
3. (5)	開示事項 303-5	31	GRI 303：水と廃水 2018	水消費
4. (3)(4)	開示事項 404-2	35, 36	GRI 404：研修と教育 2016	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム
4. (3)(4)	開示事項 404-3	35, 36	GRI 404：研修と教育 2016	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合
5. (2)	開示事項 403-9	47	GRI 403：労働安全衛生 2018	労働関連の傷害
5. (2)	開示事項 403-10	47	GRI 403：労働安全衛生 2018	労働関連の疾病・体調不良
5. (2)	開示事項 413-1	43, 44	GRI 413：地域コミュニティ 2016	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所
5. (2)	開示事項 413-2	43, 44	GRI 413：地域コミュニティ 2016	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所
5. (3)	開示事項 401-3	45	GRI 401：雇用 2016	育児休暇
6. (1)	開示事項 403-5	47	GRI 403：労働安全衛生 2018	労働安全衛生に関する労働者研修
7. (1)	開示事項2-9	50, 51	GRI 2：一般開示事項 2021	ガバナンス構造と構成
7. (1)	開示事項2-10	50, 51	GRI 2：一般開示事項 2021	最高ガバナンス機関における指名と選出
7. (1)	開示事項2-11	50	GRI 2：一般開示事項 2021	最高ガバナンス機関の議長
7. (1)	開示事項2-12	50, 51	GRI 2：一般開示事項 2021	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割
7. (1)	開示事項2-13	50, 51	GRI 2：一般開示事項 2021	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲
7. (1)	開示事項2-18	50, 51	GRI 2：一般開示事項 2021	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価
7. (2)	開示事項 205-1	52, 53	GRI 205：腐敗防止 2016	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所
7. (2)	開示事項 205-2	52, 53	GRI 205：腐敗防止 2016	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修
特集	開示事項 202-2	55	GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合
巻末資料	開示事項 304-1	58	GRI 304：生物多様性 2016	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点
巻末資料	開示事項 304-3	58	GRI 304：生物多様性 2016	生息地の保護・復元
巻末資料	開示事項 304-4	58	GRI 304：生物多様性 2016	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種
巻末資料	開示事項 306-1	58	GRI 306：排水および廃棄物 2016	排水の水質および排出先
巻末資料	開示事項 306-5	58	GRI 306：排水および廃棄物 2016	排水や表面流水によって影響を受ける水域
巻末資料	開示事項 411-1	58	GRI 411：先住民族の権利 2016	先住民族の権利を侵害した事例
巻末資料	開示事項2-7	59	GRI 2：一般開示事項 2021	従業員
巻末資料	開示事項 401-1	59	GRI 401：雇用 2016	従業員の新規雇用と離職
巻末資料	開示事項 401-3	59	GRI 401：雇用 2016	育児休暇
巻末資料	開示事項 405-1	59, 60	GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ
巻末資料	開示事項 405-2	59	GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016	基本給と報酬の男女比
巻末資料	開示事項 408-1	59	GRI 408：児童労働 2016	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー
巻末資料	開示事項 409-1	59	GRI 409：強制労働 2016	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー
巻末資料	開示事項2-28	60	GRI 2：一般開示事項 2021	会員資格を持つ団体
巻末資料	開示事項201-4	60	GRI 201：経済パフォーマンス 2016	政府から受けた資金援助
巻末資料	開示事項 403-6	60	GRI 403：労働安全衛生 2018	労働者の健康増進
巻末資料	開示事項 301-3	61	GRI 301：原材料 2016	再生利用された製品と梱包材
巻末資料	開示事項 302-1	61	GRI 302：エネルギー 2016	組織内のエネルギー消費量
巻末資料	開示事項 302-3	61	GRI 302：エネルギー 2016	エネルギー原単位
巻末資料	開示事項 302-4	61	GRI 302：エネルギー 2016	エネルギー消費量の削減
巻末資料	開示事項 303-3	61	GRI 303：水と廃水 2018	取水
巻末資料	開示事項 303-4	61	GRI 303：水と廃水 2018	排水
巻末資料	開示事項 303-5	61	GRI 303：水と廃水 2018	水消費
巻末資料	開示事項 305-7	61	GRI 305：大気への排出 2016	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物
背表紙	要求事項7：	裏	準拠のための要求事項の概要	GRI内容索引の公開



株式会社 **ダイセキ環境ソリューション**

〒467-0852 愛知県名古屋市瑞穂区明前町 8 番 18 号 TEL:052-819-5310